

ボストーク55号 (NPO法人ロシア極東研機関誌)

Association for Inter-Regional Study Between
Hokkaido-Russian Far East

VOL.55：特集：脱ロシアは脱炭素か？

2023年10月15日発行

発行者 NPO法人ロシア極東研（創設1986年 会報創刊＝89.5.15）季刊
事務局 〒064-0804 札幌市中央区南4条西27丁目1番22-401号（佐々木方）ロシア極東研
Tel；011-561-0258：メールアド：mysasaki@jcom.home.ne.jp

振込先口座

北洋銀行円山公園支店 314-4059804 名義：ロシア極東研（普通預金）

ゆうちょ銀行：記号19080 番号27943611

トクヒ）ロシアキョクトウケン（通常預金）

郵便振替：02730-9-39064 極東研

ホームページ：<http://kyokutouken.org>

【論 説】脱ロシアは脱炭素か？ 2頁

関西大学 ^{とくなが まさひろ} 徳永 昌弘

【投 稿】ロシアの苦境は「20世紀の社会実験」により 6頁 エリートが絶滅したためか？

ー歴史家エルリフマン著『20世紀の人口損失：便覧』の再読ー

本会会員 ^{さ さ き よう} 佐々木 洋

【コラム】会員の《自己・他己紹介》 13頁 私の業務と捨てがたい“仕事の相棒” 露文タイプ・ライター

北海道機船漁業協同組合連合会常務理事 ^{はらぐち せいじ} 原口 聖二 さん

《ロシアの眼》ロシア紙誌の論調から 14頁

邦訳・要約は ^{しんどう しゅうじ} 進藤 周二 さん（本会会員 大阪）

テーマ別ニュース月録（2023年7月～9月）

- 【Ⅰ】ロシア国内政治 17頁，【Ⅱ】ロシア経済・社会 18頁
【Ⅲ】ロシア外交・国際関係 19頁，【Ⅳ】極東・サハリン・千島 20頁
【Ⅴ】日ロ経済・社会関係 21頁，【Ⅵ】北方領土問題 22頁
【Ⅶ】文化・スポーツその他 23頁，【Ⅷ】極東周辺国関係 23頁
【Ⅸ】ウクライナ関係・戦況・武器供与 24頁，【Ⅹ】戦況の諸相 27頁
【Ⅺ】UN・G7・G20・NATO・国際枠組み 27頁

編集後記 28頁

2024年新春名刺広告募集のお知らせ 29頁

脱ロシアは脱炭素か？

とくなが まさひろ

徳永 昌弘（関西大学）

気候変動対策の中心を占める脱炭素もしくはカーボンニュートラル（炭素中立）の実現に向けたビジネスは、しばしば「約束された市場」と言われる。それは、金融市場で有望な投資先として保証されているという意味に留まらず、市場機会が既に創出されており、投資すべき分野や技術が事前に絞り込まれていることを含意している¹⁾。国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP）21（2015年）で採択されたパリ協定（2020年以降の温室効果ガス排出削減等を定めた新たな国際的枠組み）を契機として、少なくとも先進国の市場は脱炭素一色に染まり、現実の生産活動や消費行動の内実とはともかく、化石資源からの脱却は不可避というメッセージを国際社会が受容したことは確かであろう。先進国に続いて、中国、インド、ロシアなどの新興国も次々にカーボンニュートラル宣言を行ったことで²⁾、脱炭素の流れはもはや誰にも止められない既定路線と思われた矢先に、それに待ったをかけた出来事が今般のロシア・ウクライナ戦争である。

何よりも軍事行動という戦争自体が惹き起こし、平時には想定できない環境汚染・破壊の発生については、チェルノブイリ原発の占拠、ザボリージャ原発を巡る攻防、カホウカ水力発電所ダムの爆破など、枚挙にいとまがない。昨年末にエジプトで開催されたCOP27に参加したウクライナ代表団は、ロシアによる2,000件もの環境犯罪を調査中と報告した上で、戦闘行為で直接生じた温室効果ガス排出量は約3,300万トン、戦後復興の過程で追加的に排出されると見込まれる二酸化炭素排出量は最大で4,900万トンという試算を紹介している³⁾。これらの数字はもとよりラフな推計に過ぎないだろうが、2020年のウクライナにおける22,734万トンという温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）を踏まえると⁴⁾、ロシアによるウクライナ侵攻そのものが脱炭素やカーボンニュートラルに逆行する愚行であることは言を俟たない。しかしながら、今回の戦争が引き金になった世界的なエネルギー価格の暴騰は、欧州が率先して進めてきたエネルギー市場の自由化や脱炭素化政策の推進とも関連しており、侵攻前から顕在化していたエネルギー価格の上昇を念頭に置きながら、2021年末にプーチン大統領が口にした欧州批判、すなわちエネルギー市場自由化の行き過ぎと再生可能エネルギーの拙速な導入はあながち的外れな指摘ではなかった⁵⁾。プーチン大統領をはじめとするロシア政府要人は、決して気候変動の否定論や懐疑論で凝り固まっているわけではなく、エネルギー事業についても自由化の必要性をしばしば説いて回っていたことを考慮すると⁶⁾、脱炭素という目標や方針そのものではなく、ロシアの国益に反するような欧州連合（EU）の施策に反発していたと見るべきであろう。2019年末に打ち出された欧州グリーンディールは、カーボンニュートラルの達成を目指す一

¹⁾ 南智恵子「マーケティング視点のXJ『書斎の窓』No.688、2023年7月。

²⁾ 経済産業省資源エネルギー庁『令和3年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2022）』第1部第2章、https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2022/pdf/1_2.pdf。

³⁾ BBC News, COP27: War causing huge release of climate warming gas, claims Ukraine, 14 November 2022, <https://www.bbc.com/news/science-environment-63625693>。

⁴⁾ CLIMATEWATCH (<https://www.climatewatchdata.org/>) による公開データベースに基づく数値で、土地利用変化及び林業部門（LUCF）に関連した吸収・排出量を含まない。

⁵⁾ 松尾豪「欧州のエネルギー構造とロシアの天然ガス」『ロシアNIS調査月報』2023年7月号。

⁶⁾ Masahiro Tokunaga, “Russian Arctic development and environmental discourse,” in Veli-Pekka Tynkynen et. al (eds.), *Russia’s Far North: The Contested Energy Frontier*, Routledge, 2018, Chapter 8; Tatiana Romanova, “Russia’s political discourse on the EU’s energy transition (2014-2019) and its effect on EU-Russia energy relations,” *Energy Policy*, 154, 2021.

方で、化石資源の利用から切り離されたグリーンな経済成長への構造転換を求めており⁷⁾、自動車産業のEV化に象徴されるように、化石燃料を中心とする既存のエネルギー市場が被る打撃は避けようもなかったからである。同時期に、欧州の資源メジャー（英シェル、英BP、仏トタルなど）が化石資源の生産量の削減と、再生可能エネルギー（以下、再エネと略す）による発電事業や電力小売事業への進出を表明したことは、資源ビジネスが受けた衝撃の大きさを物語っている⁸⁾。それゆえ、ロシアによるウクライナ侵攻はエネルギー危機を深刻化かつ複雑化させるトリガーではあったものの⁹⁾、その唯一の原因とは言い難く、侵攻後にやはり欧州が主導したエネルギー分野の脱ロシア化の宣言によって、危機はいっそう増幅したと見るべきであろう。つまり、今次のエネルギー危機の背後に見え隠れする脱炭素にしても脱ロシアにしても、欧州が深く関与するエネルギー政策なしにはあり得ない事態であり、すべての責任をロシアに負わせるような議論は事実には即していない。

いずれにせよ、今回の戦争が引き金になった半世紀ぶりのエネルギー危機の到来は、世間の関心をウクライナよりもロシアに向かわせた。すなわち、エネルギー面でのロシア依存の解消であり、化石・鉱物資源の脱ロシア化である。石炭・石油・天然ガスの三大地下資源を襲った激震に加えて、アルミニウムなどのベースメタルやパラジウムに代表されるレアメタルにも、サプライチェーンの混乱、取引価格の乱高下、在庫動向の変調といった影響が多方面に及んだため¹⁰⁾、なかんずくエネルギー安全保障の観点から脱炭素への迅速な移行を疑問視する声が侵攻当初は相次いだ。脱炭素投資に対する逆風はとりわけ米国で吹き荒れ、脱炭素を企業に促してきたESG（環境・社会・企業統治）投資や化石燃料を生産する企業からの投資撤退に対する反発の動きは、侵攻開始から間もない2022年3月初旬には表面化し（『日本経済新聞』2022年4月26日）、2023年6月にはESG投資を牽引してきた資産運用会社最大手の米ブラックロックのラリー・フィンクCEOが「ESGという用語をもう使わない」と発言して関係者に衝撃を与えた（『日本経済新聞』2023年8月22日）¹¹⁾。その一方で、脱ロシアを脱炭素の障害とは見なさずに、むしろ移行過程を早める機会と捉えようとする見解が広がり始め、戦争が長引くにつれて、国際機関や主要国の間では主流の言説になりつつある¹²⁾。侵攻開始から一年を機に発表された英エコノミスト誌の予測によると、ウクライナでの危機的な状況の中で生まれた転機は、脱炭素への移行過程を5年から10年ほど早めることになるかもしれないという¹³⁾。実際のところ、エネルギー危機の状況下で化石燃料への回帰が進む一方で、再エネの導入は着実に進んでおり、国際エネルギー機関（IEA）の見通しでは、再エネの発電能力は2023～24年に大幅に拡大し（『日本経済新聞』2023年6月2日）、2025年には石炭を抜いて再エネが最大の電源になる（『日本経済新聞』2022年12月7日）。

⁷⁾ 蓮見雄「欧州グリーンディールの射程」蓮見雄・高屋定美〔編著〕『欧州グリーンディールとEU経済の復興』文眞堂、2023年。

⁸⁾ なお、米国の資源メジャーであるエクソンモービルは、脱炭素への追い風が強まる中でも着実に化石燃料の開発を進める「逆張り投資」を続け、再エネ事業にも乗り出さなかった（『日本経済新聞』2022年11月26日、同2023年6月16日）。

⁹⁾ 原田大輔『エネルギー危機の深層』ちくま新書、2023年、20-24頁。

¹⁰⁾ EUは、その看板施策の一つである自動車産業のEVシフトに不可欠の鉱物資源の供給先と見込んでいたロシアとウクライナを戦争で同時に失った（土田陽介「EUのEVシフト支援策」池本修一・田中宏〔編著〕『脱炭素・脱ロシア時代のEV戦略』文眞堂、2022年）。

¹¹⁾ 米国有数の油田地帯ノース・スロープ（North Slope）を擁するアラスカ州の資源ビジネス関係者が一堂に会するアラスカ石油ガス年次総会（AOGA）に参加する機会を筆者は得たが、脱炭素が生み出すビジネスチャンスは逃さないという意気込みを感じさせる一方で、ESG投資・経営が思い描くような未来志向の変化を目指すというよりは、化石資源の開発によってもたらされた恩恵をレガシーとして守り抜きたいという思いの方が強く感じられた（2023年8月30日、米国アンカレッジ）。

¹²⁾ その先鞭をつけたのは、ロシア産化石燃料への依存から脱却するための方針と道筋を示した欧州委員会の政策文書及び行動計画「リパワーEU」（2022年3月及び2022年5月）であろう（European Commission, COM (2022) 108 final and 230 final）。

¹³⁾ The Economist, War and subsidies have turbocharged the green transition, 13 February 2023, <https://www.economist.com/finance-and-economics/2023/02/13/war-and-subsidies-have-turbocharged-the-green-transition>.

冒頭で述べたように、低炭素や脱炭素が「約束された市場」であるとすれば、石炭・石油・天然ガスに代表される「高」「中」炭素の資源ビジネスは¹⁴⁾、いずれ「約束されない」あるいは「約束できない」市場になるのだろうか。その予兆と見られる動きは侵攻前から観察されており、侵攻後に発生した資源価格暴騰の一因は、脱炭素への圧力が年々強まる中で化石資源の開発をめぐる事業予見性が悪化し、結果的に過少投資に陥ったことに求められるとしばしば指摘される¹⁵⁾。さらに、電力市場をはじめとするエネルギー市場の自由化が進むと、長期の事業展望を見通すことが困難になるため、大規模な投資が長期に渡り必要とされる脱炭素化政策との整合性が取れず、エネルギー市場制度の綻びと再エネ投資不足が同時に露呈するおそれもある¹⁶⁾。こうした見立てに従えば、プーチン大統領が指摘したように性急な脱炭素こそがエネルギー危機を招来した主因の一つであり、気候変動の影響を最小限に食い止めるという目標は共有できても、対ロ経済制裁の発動を含むエネルギー面での脱ロシア化は、化石資源開発の投資抑制を事実上は意味するため、エネルギー安全保障の観点からは受け入れ難いという結論に落ち着くであろう。逆に、新たなエネルギー市場制度の構築や再エネ事業への投資が不足し、脱炭素への取り組みが官民ともに遅れたがゆえに¹⁷⁾、エネルギー資源の取引を「武器化」するようなロシアの振る舞いを許したと考えれば、「国産化」が可能な再エネの拡大を核とする脱炭素の推進こそが究極のエネルギー安全保障戦略であり、脱ロシアは脱炭素が成立するための十分条件ではなくても、その必要条件とは見なしうるであろう。

今般の戦争前に欧州がロシアへのガス依存を強めていた理由の一端は、脱炭素路線で主導権を握りたかったEUの強い意向に求められる。実際のところ、長らく30%前後で推移していたロシア産ガスのシェアが欧州市場で急激に高まり始めるのは2010年代半ばからで、2019年には47%にまで達した¹⁸⁾。換言すれば、欧州における脱炭素の進展は、エネルギー資源や鉱物資源のロシア依存を強める方向に働いていたと考えられる。つまり、侵攻前の欧州における脱炭素の推進はロシアの化石・鉱物資源の利用を前提にしていたという意味で、脱ロシアとは正反対のベクトルが働いていた。それゆえ、脱炭素から脱ロシアへの方向に因果関係を見出すことはできないが、脱ロシアから脱炭素へのロジックは成立するのだろうか。前述したように、化石資源の削減と再エネの増加を通じてカーボンニュートラルを達成することが、エネルギー安全保障の強化に繋がると見なしうる限りで、脱ロシアは脱炭素の必要条件にはなりうる。だからこそ、再エネへの移行を「安全保障への投資」と口にする発言が、脱ロシアの方針を支持する欧州の政府要人から出てくるのである

¹⁴⁾ 発熱量あたりの二酸化炭素排出量は燃料によって異なり、排出係数（炭素換算トン／石油換算トン）で比較すると、天然ガスは石炭（無煙炭）の6割弱、石油（原油）の4分の3程度である。そのため、天然ガスを「低炭素な燃料」と捉える向きもあるが（経済産業省資源エネルギー庁など）、低炭素や脱炭素は目指される目標もしくは方向性と理解すべきである。ちなみに、IEAは天然ガスを化石燃料に分類しており、「低排出燃料」（low-emission fuels）に挙げられているのは、水素やバイオ燃料である（IEA, Low-Emission Fuels, <https://www.iea.org/energy-system/low-emission-fuels>）。

¹⁵⁾ 例えば、サウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコのアミン・ナセル社長兼CEOは、「石油・ガスへの投資激減がエネルギー危機を招いた」と述べている（『日本経済新聞』2022年11月10日）。石油業界アナリストの榎本量平氏（INPEXソリューションズ）によれば、ロシアも加盟する「OPECプラス」が2022年9月に減産を表明する前から、投資停滞を主な理由とする石油生産の伸びは鈍化しており、増産余力は一部の産油国に限られるという（『日本経済新聞』2022年9月13日）。

¹⁶⁾ 竹内純子「長期電源計画、国関与強化を 電力システム改革の課題」（経済教室）『日本経済新聞』2023年5月26日。

¹⁷⁾ ビジネス・コラムニストのピリタ・クラーク氏によれば、各国政府が本腰を入れて気候変動対策に乗り出したのは2022年に入ってからである（『日本経済新聞』2022年11月7日）。同様の指摘は、IEAが侵攻一年後に発表した声明にも見られ、クリーンエネルギーへの移行に向けた「全面的な政府介入」（sweeping government interventions）は侵攻後の経済混乱を受けて始まったと述べた上で、主な具体策として欧州の「リパワーEU」、米国の「インフレ抑制法」、日本の「GX（Green Transformation）プログラム」を挙げている（IEA, Russia's War on Ukraine, <https://www.iea.org/topics/russias-war-on-ukraine>）。

¹⁸⁾ 前注のIEA声明を参照。

う¹⁹⁾。しかし、脱ロシアを実現すれば脱炭素が達成できるかと問われれば、その答えは明らかに「否」である。脱炭素の雌雄を決するのはロシアとの関係性ではなく、つまるところ自らの市場競争力(民)と市場制度の構築能力(官)がカギを握ると考えるべきである。

ここまでの議論をまとめたい。第一に、脱ロシアと脱炭素の間では、前者から後者への因果関係が一定の条件下で成り立つのみで、その逆は支持されない。それゆえ、両者を安易に結びつけて同一の事象を扱っているかのように議論すると、事態の推移を見誤る恐れがある。第二に、侵攻前の欧州が思い描いていたように、ロシア産資源への依存を強めるという意味での「入」ロシアは、脱炭素を進める助けにもなりうる。ロシアは化石資源大国であると同時に、世界最大級の脱炭素資産(二酸化炭素の森林吸収と地下滞留、ならびに天然ガス)を有しており²⁰⁾、その市場化もしくは収益化は理屈の上ではカーボンニュートラルを後押ししうる。第三に、カーボンニュートラルの達成にとってロシアとの関係性は副次的であり、「脱」ロシアにしても「入」ロシアにしても、それが自らの脱炭素資産——脱炭素にまつわる市場制度の構築や法規制の制定といったソフト面を含む——の価値を増大させる可能性はどちらも秘めている。第四に、脱炭素との関わりが最も曖昧であるがゆえに、脱ロシアをめぐる議論も迷走・錯綜しそうな化石資源は「中」炭素の天然ガスであろう。天然ガスの取引自体は対ロ制裁の対象ではないため、人為的な理由で取引量が激減したパイプラインガスに代わり、欧州はロシア産LNG(液化天然ガス)の購入を増やしている。ロシア批判の急先鋒に立つ欧州がロシア産LNGを過去最高の水準で輸入し続け²¹⁾、エネルギー価格が沈静化した2023年に入ってもロシアは米国に次ぐLNG供給国であることから、「パイプラインが船に置き換わっただけ」「欧州企業は今も何十億ユーロもの軍資金をプーチンのロシアに送っている」と批判されるなど(『日本経済新聞』2023年9月14日)、脱炭素に比べると脱ロシアについては言説面の綻びや現実とのギャップが目立つ。この点は日本にも当てはまり、ロシアに対するエネルギー制裁を強化すると繰り返す一方で、日本企業が權益を有する2つのLNGプロジェクト(サハリン2及びアークティックLNG2)については制裁の対象外にするなど、「真空切り」と揶揄されてもおかしくない状況が続く²²⁾。

エネルギーや環境をめぐる政策論議は、科学的な知見や客観的なデータに加えて、相対する言説間の力関係や議論をリードする国際機関の見解に左右されやすい点を踏まえながら、今後はLNGに焦点を当てて脱ロシアと脱炭素の関係性を検討してみたい。

(2023年9月22日脱稿)

¹⁹⁾ EU欧州委員(環境・海洋・漁業担当)やドイツ西部ノルトライン・ヴェストファーレン州首相へのインタビューが参考になる(『日本経済新聞』2022年11月11日、同2023年6月19日)。

²⁰⁾ 原田大輔『エネルギー危機の深層』ちくま新書、2023年、212-214頁。ただし、前述したように、天然ガスを脱炭素資産に含めることには首肯できない(前注14を参照)。また、二酸化炭素の森林吸収と地下滞留については、技術、コスト、管理・監督の各方面で懐疑的な見方は少なくない。

²¹⁾ 欧州の港湾から締め出された原油タンカーとは異なり、LNGタンカーは平均するとほぼ毎日一回のペースで欧州に陸揚げされている(『ウォール・ストリート・ジャーナル』日本版、2023年4月28日)。欧州のシンクタンク「ブリュージュ」(Bruegel)による調査では、イベリア半島(スペイン及びポルトガル)に向かうLNGタンカーが最も多く、ロシア産のシェアは侵攻前に比べて倍増している(Ben McWilliams, Giovanni Sgaravatti, Simone Tagliapietra and Georg Zachmann, “Adjusting to the energy shock: the right policies for European industry,” *Policy Brief*, 16/2023, Bruegel)。

²²⁾ 2023年7月にサハリン2プロジェクトは隔年ごとに行われる定期修繕に入ったが(現在も継続中)、LNGプラントの生産再開に向けた懸念材料は各所に見られるため、日本への供給途絶のリスクは小さくない(原田大輔『エネルギー危機の深層』ちくま新書、2023年、176-180頁)。日ロ経済協力の目玉であった北極圏のアークティックLNG2プロジェクトに内在する諸問題については、拙稿「日ロ経済協力のリスクと責任」『ポストワーク』第49号、2022年4月を参照されたい。同プロジェクトの現状と展望について、筆者はビジネス関係者や専門家・アナリストへの聞き取り調査を続けているが、現時点で日本国内の買い手はついていない模様である。なお、2023年9月14日に公表された米国による追加制裁の対象に、プロジェクトに参画しているロシア企業(建設作業やエンジニアリングサービスに従事)が複数含まれていたため(ジェットロビジネス短信、2023年9月15日)、日本政府は対応に追われている(『日本経済新聞』電子版、2023年9月19日付)。

ロシアの苦境は「20世紀の社会実験」により エリートが絶滅したためか？

ー歴史家エルリフマン著『20世紀の人口損失：便覧』の再読ー

さ さ き よう
佐々木 洋（本会会員）

一、バートランド・ラッセルの古典的小著とワジム・エルリフマンの『人口損失便覧』

米紙NYTは8月、露ウ戦争（ロシア・ウクライナ戦争）開戦後、両軍死傷者が計50万人に迫り、戦死は露軍兵12万人、ウ軍兵7万人、戦傷者は露軍17-18万人、ウ軍10-12万人と試算。ウ軍兵の戦死者は、米軍のベトナム戦争全戦死者5.8万人をも超えるとした。

野村総研NRIは6月、侵攻後百万人超がロシアを出国したとの試算があり、この規模は1917年ロシア革命後、1991年旧ソ連崩壊後とならびロシア史上最大になると指摘。

幼児多数の連れ去りや激戦地への囚人部隊投入／使い捨てを含む露ウ戦争の残忍さには、「兄弟国」に対する憎悪と猜疑心の根深さとともに、往年のロシア・ソ連社会がみせた「破局的性質catastrophic nature」を多分に引きずる面がある印象を禁じ得ない。

この点、想起されるのが、哲学者B・ラッセルの古典『ボリシェヴィキの理論と実践（邦訳書名「ロシア共産主義」）』とともに、現代ロシアの歴史家・ジャーナリストのV・エルリフマンによる2004年刊の衝撃的な概説書『二〇世紀の人口損失：便覧』である。

本稿はラッセルの古典とエルリフマンの『便覧』のロシア・ソ連史観をとりあげる。両著とも、残酷な内戦を厭わない、ロシア・ソ連の悲劇的發展をテーマに含んでいる。

ただし紙面の制約から、ラッセルの古典はさわりのみとする。大半は、エルリフマンが、『ロシアの発展の破局的性質』にかかわる衝撃的なデータ群を渉猟し、編纂した『二〇世紀の人口損失：便覧』の紹介にあて、当『便覧』のメッセージをコンパクトなエクセル表として一覧表示できるよう工夫してみた。（後述の表1～表5）

二、ラッセル著：「憎悪と猜疑心の常態化」・「目的に手段を択ばず」・「主因は農民敵視」

ラッセルは十月革命の三年後、1920年に英国労働党の訪ソ使節団に随行、内戦中のロシアの両首都と農村部を視察、年内に彼らしい歯に衣を着せない印象記を刊行した。

ロシア内戦期（1918-22年）には赤色テロル（赤軍）と白色テロル（白衛軍）の応酬のほか広範な「緑軍」蜂起が重なり、計200万人もの軍民が非業の死を遂げたといわれる。

ラッセルは、同書第一部〔Ⅱ〕「全般の特徴」でこう述べる。（訳文は変えてある）

戦争の悪 evils、特に内戦 civil war の悪は確実でありかつ非常に大きい。絶望的な闘いのなかで、文明の遺産は失われ、憎悪、猜疑心、残酷さが人びとの相互関係の当たり前の状態になるかもしれない。・・・権力の経験が共産主義理論を不可避的に変質させつつある。・・・もしもボリシェヴィキが権力に留まるなら、彼らの共産主義は色あせてくると思われる。

一方、第二部〔Ⅲ〕「ボリシェヴィキの民主主義批判」には、以下のフレーズがある。

民衆は、土地と平和への欲求から、1917年11月にボリシェヴィキを広範に支持したが、その後、共産主義への愛着を全く示さなかった。・・・革命の瞬間、共産党は、何か民衆受けをする標語を掲げ、共産主義だけでは得られない支持を得る。・・・いったん国家機構を掌握すると、彼らはそれを自分たちの目的のために利用するのである。

さらに、第二部 [IV]「ロシア共産主義は何故失敗したのか」では、こうも述べる。

最も初歩的な失敗は食糧政策である・・・主因は農民の敵視であり、・・・自分と家族に必要な最低限以上の生産物を、政府がすべて強制徴発する。代わりに、ある一定額の賃料だけ取り立てていたら、農民の生産意欲を打ち砕くこともなかったろう。

全てレーニンが「ネップを導入」する前、1920年秋の発言であることに留意したい。

これ以外にも、ラッセルならではの辛辣な洞察が随所に登場する。日本でも同書はこの百年に異なる訳者が三度翻訳し、1990年邦訳版を多くの公共図書館が所蔵する。

三、エルリフマンの『便覧』：戦没死・テロル死・餓死による「人口損失」統計の衝撃

エルリフマンは日本でも無名でない。例えばWIKI日本語版や英語版にある20世紀の両大戦参戦国全体の犠牲者総数の推計も一部、エルリフマン著に拠ると注記する。英・仏・独・日の植民地帝国が「臣民兵士」として戦時動員したアジア・アフリカ諸国民の戦死者情報を、エルリフマンに限なく渉猟した成果の恩恵に浴しているからだ。

しかしながら、彼の営為は、世界各国の「戦没者」情報の渉猟に留まらない。

『便覧』は、人類が全体主義（共産主義とファシズム）を経験した20世紀に特有な「不自然な死」；戦死・戦災死、テロル死、餓死、流行病死などによる「世界156か国の人口損失」を網羅する一方、20世紀のロシア・ソ連にしか見られない異様な人口損失の諸相とその歴史的所以の渉猟を試みた。著者は、旧ソ連崩壊前後からの、先人を含めた「人口損失」研究をめぐる紆余曲折の一端を、『便覧』「序文」でこう述べている。

ロシアの人口損失は絶対的・相対的に最大ではないが、最大の打撃を被ったのがわが国といえる。これはロシアの発展の破局的性質 катастрофический характер による。前世紀初頭以来、ロシアは社会体制の二度の根本転換、二度の国家破綻、三度の世界大戦（最初が日露戦争）、三度の大量飢餓、数度の大規模弾圧を体験した。この間ロシア社会のエリートは撲滅されるか永久に追放され、残る人びとは「新しい人間」の創造にむけ思想的洗脳にさらされた。・・・

わが国では「社会主義の実験が支払う代償」のトピックは長く禁じられ、外国人と地下出版の著者のみが論じた。歴史文書館の利用もなく、推測的データの利用・操作を余儀なくされた。歴史文書館が公開された1991年以降も、閲覧可能資料さえ不完全なため、状況の根本的改善がなかった。特に「病死」のテーマ、即ち「個人崇拜」時代の被抑圧者・死者数に該当する。公式文書は多くの場合相互に一致せず、その結果、報道機関や教科書さえ、明らかに過大に水増しされた歴史家R・コンクエストや作家ソルジェニーツィンの推定値を擁護してきた。

1965年生れ、1989年モスクワ国立歴史公文書研究所（大学）卒業のエルリフマンは、ソ連崩壊時には26歳だった。今世紀初めまでに、歴史公文書館で閲覧できる資料を駆使したほか、B.ウラニスやYu.ポリャコフ、S.マクスドフらの人口統計研究からも学びつつ、『便

覧』を上梓。著者は、刊行にあたり、『便覧』作成の最初の試みにより、当該分野の研究のみならず、20世紀の悲惨な体験を乗り越え、より人間的で公正なる社会を構築したいと願う人びとへの励みにもなると信じたい」と期待をにじませていた。

『便覧』は2004年刊行後、ほぼ20年になるが、管見のかぎり、日本では、著者の期待を受けとめる議論や文献がみあたらない。その意味で拙稿は、歴史家エルリフマンの同書を取りあげる、事実上、本邦初の試みになると思われる。

四、『便覧』が綴る衝撃的なデータ群骨子を鳥瞰的に一覧表示する試み（表1～表5）

本書『便覧』本文（第1～第6章）は、『20世紀の人口損失』を「戦死・戦没」「テロル死」「餓死・流行病死」「自然災害」という「不自然な死」の死因別損失に分け、世界156の国ごと時系列的に死者数を記載、脚注で典拠を挙げる。説明は一切ない。「序文」が簡潔に用語概念の定義と、本書の意図を述べるだけである。『便覧』付録〔I～X〕のうち「IX：世界大戦の代償」と「V：全体主義体制によるテロルの犠牲」の二か所でのみ、「両大戦の全参戦国の犠牲者」と「共産主義・ナチズムによる犠牲者」にかんする鳥瞰図的な一覧表を呈示するが、諸表を本稿で直接紹介するにはサイズが大きすぎる。

そこで本稿は「本文（第1～6章）」のデータ群をもとに表1～表5を作成した。

表1 第一次大戦時と第二次大戦時の主要交戦諸国の人口損失の対照（単位：万人）
 - B.エルリフマン著（2004）『20世紀の人口損失；便覧』収録のデータ群から－
 第一次世界大戦（1914-1918年） 第二次世界大戦（1939-1945年）

第一次世界大戦（1914-1918年）							第二次世界大戦（1939-1945年）						
軍人損失			民間人損失			総損失	軍人損失			民間人損失			総損失
戦傷死	捕虜死		戦災死	病死餓死	流行病死		戦傷死	捕虜死		戦災死	テロル死	病死餓死	
協商国							連合国						
露国	181	19	34	73	200	307	ソ連	800	260	150	770	670	2,650
仏国	138	2.0	13	3.0	42	156	米国	40	1.0	0.3	-	-	41
英国	73	1.6	0.3	-	18	75	英国	26	2.3	9.4	-	-	38
伊国	53	3.5	1.0	7.0	6	64	仏国	21	4.7	12.5	29	-	67
米国	11.6	0.04	0.03	-	60	12	波国	18	25	13	517	30	603
日本	0.03	0.07	-	-	24.6	0.3	中国	250	30	20	200	500	1,000
印度	5.05	12.8	-	n.a.	700	5.4	印度	2.4	1.2	-	-	*100	3.6
他計	533	36	74	123	1,076	766	他計	1,204	330	213	1,644	1,238	4,629
中央同盟国							三国同盟						
独国	198	5.6	5.0	13	60	217	独国	376	60	70	49	25	580
奥匈	85	2.5	12	30	65	152	日本	182	12	55	-	14	263
土国	25	5.0	10	50	20	99	伊国	30	7.4	3.5	7.0	-	48
勃国	8	0.8	0.5	10	20	20	奥と洪	43	13	5.0	67	11	162
計	316	36	23	103	148	479	他計	690	95	137	135	62	1,118
世界	849	72	97	226	1,224	1,244	世界	1,924	427	362	1,864	1,931	6,607

備考：本表は上記エルリフマン著の付録IV「世界大戦の代償」にある表1「第一次世界大戦」と表2「第二次世界大戦」の係数のうち、佐々木が主要交戦諸国に限定し、抜粋・編集したもの。

注1：「奥匈」はオーストリアとハンガリー、「土」トルコ、「波」ポーランド。「勃」ブルガリア。

注2：協商国の「他計」は、本表の表示国とその他諸国との合計を示す。「連合国」なども同じ。

注3：左辺の「流行病死」は1918年の「スペイン風邪感染死」のみ。「総損失」には含まない。

注4：第二次大戦の波国・ソ連・中国市民のテロル死の基本はドイツ軍と日本軍による犠牲者。

出典：B. Эрлихман (2004), Потери народонаселения в XX веке; справочник., с.132-134.

a) 表1・表2:「絶対的に相対的に最大ではないが、最大の打撃を被った」その所以

上記のように『便覧』巻末付録 [IV] および [V] は、両大戦全参戦国および全共産主義国・ナチスドイツを対象とする総括的なエクセル様式の四表があり、著者自身の意図を集約的に表現する。そこで、これらが表示する項目と係数のうち、主要関係国とその主要項目に限定・抜粋し、『便覧』の意図をコンパクトに一覧表示したのが表1及び表2である。

表2 全体主義（共産主義とナチズム）によるテロル犠牲者と人口比（単位：万人／人口は百万人）

共産主義（1917-99年）	処刑	投獄	獄死	追放	死者	ゲリラ	死者計a	人口c	a/c %
ソ連（1917-87年）	270	3,000	480	750	170	85	1,005	266	3.8
中国（1949-99年）	380	14,400	2,500	-	-	-	2,880	911	3.2
カンボジア（1975-79年）	90	-	-	370	130	5	225	6.4	35.2
北朝鮮（1945-99年）	50	300	70	-	-	-	120	20	6.0
ベトナム（1946-92年）	20	400	40	-	-	-	60	54	1.1
ユーゴスラヴィア（1944-88年）	32	22	1.5	-	-	1.5	35	22	1.6
東独（1945-89年）	21	25	7.5	7	-	-	9.6	17	0.6
その他含む合計	840	18,385	3,110	1,155	300	100	4,349	4,430	1.0

ナチズム（1933-45年）	処刑	投獄	獄死	連行	死者	-	死者計b	人口d	b/d %
ソ連	740	120	60	520	170	-	970	193	5.0
ポーランド	170	460	330	240	17	-	517	32	16.4
ユーゴスラヴィア	65	55	-	42	5	-	70	16	4.5
ドイツ	28	180	37	-	-	-	55	70	0.8
フランス	5.3	47	23	262	1	-	30	42	0.7
ハンガリー	3	39	22	11	1	-	26	9.3	2.8
チェコスロヴァキア	2	36	24	55	0.3	-	26	15	1.7
その他含む合計	1,065	1,171	611	1,750	197	-	1,873	2,295	0.8

備考：本表は、前掲書付録V「全体主義体制のテロルの犠牲」の表1「共産主義のテロル」および表2「ナチズムのテロル」のうち特に犠牲者の多い諸国の一部係数を抜粋・編集した。

右端「人口比」の人口は、上段が1980年人口、下段が1940年人口。

注1：「追放」とは、富農経営や特定民族を僻地や極北、遠隔地に強制退去させること。

注2：ここでの「ゲリラ」は、パルチザン戦士やゲリラ戦士の犠牲者をさす。

注3：「連行」とは占領下の住民を囚人労働させるため強制収容所に連行すること。

出典：Эрлихман (2004), c.137-138.

両大戦及び全体主義による20世紀の人口損失は、絶対的には中国が、相対的にはカンボジアが最大だが、世界主要諸国のなかでは人口比でロシア・ソ連が最大であるほか、第二次大戦でのソ連の総損失2,650万人のうち約1千万人は、戦場そのものの戦死・戦災死というよりは、ナチスドイツ本国および占領地での監獄・収容所におけるテロル死であると分かる。ソ連は兵士のみならず民間人の損失も破格に多いことが注目される。

b) 表3・表4:「ロシアの破局的性質」は人口損失の死因別区分の諸相にも示される。

表3は、主要9か国に限定、『便覧』本文「第1、第2、第3、第5章」に個々に記載される該当項目の係数を抜粋し、一覧表示したもの。表4は、表3と同類の係数を、現在「露ウ戦争」を戦う直接当事国＝3国に限定し、ソ連邦全体のそれと対照表示した。

20世紀のロシア・ソ連の戦死戦没者は1,675万人。欧米日列強国に比し圧倒的に多い。

が、驚くことに、世界断トツの戦死戦没者総数を、テロル死総数が、さらには餓死流行病死が大幅に上回る。本表には「参考比率b/a」を添えてあるが、ここでも、20世紀全体の人口損失の自国人口比が、ドイツの2倍近くになるなど圧倒的に大きい。

表4で1940年人口比を目安にロシアと近隣二国の要因別損失を対照すると、ロシアは「戦死戦災死要因」が相対的に大きいのに対しウクライナは「餓死流行病要因」と「テロル死要因」が、ベラルーシは「テロル死要因」と「戦死戦災死要因」が非常に多い。

表3 20世紀の主要交戦諸国の人口損失規模と損失要因の内訳対照（単位：万人／人口は百万人）

	ロシア・ソ連	中国	印度	日本	独国	伊国	仏国	英国	米国	全世界
世界各国の1980年人口(a)	289	981	689	117	76	56	54	56	228	4,430
人口										
1901-1945年小計	6,167	2,516	1,536	349	906	143	270	132	113	16,212
1946-2000年小計	231	6,325	263	21	45	1.9	11	0.6	28.5	10,828
損失										
1901-2000年損失合計(b)	6,397	8,841	1,799	370	951	144	280	132	141	27,090
の										
実										
数										
軍事作戦による	1,675	699	25.7	317	702	98	204	114	64	5,903
テロル死による	1,831	3,505	60	7.8	141	10.9	32	0	0	8,148
餓死・流行病による	2,850	4,306	1,644	27.7	109	14.8	45	18.0	77	12,494
自然災害による	21.0	295	71	16.9	n.a.	20.0	n.a.	n.a.	n.a.	544
内										
%										
訳										
1901-2000年損失合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
軍事作戦による	26.2	7.9	1.4	85.8	73.7	67.7	72.6	86.5	45.5	21.8
テロル死による	28.6	39.6	3.3	2.1	14.8	7.5	11.3	0.0	0.0	30.1
餓死・流行病による	44.6	48.7	91.4	7.5	11.4	10.2	16.1	13.6	54.5	46.1
自然災害による	0.3	3.3	3.9	4.6	-	13.9	-	-	-	2.0
(※参考比率% = b / a)	22.2	9.0	2.6	3.2	12.5	2.6	5.2	2.3	0.6	6.1

備考：本表は、前掲書1章「ロシアとソ連」、2章「欧州」、3章「アジア」および5章「アメリカ」で個々別々に表示される上記、世界大戦主要参戦国の当該係数を抜粋し、一覧表として編集したもの。

注1：「自然災害」は、ハリケーン、地震、洪水、雪崩・地滑り、火事、スモッグなど。

注2：米、英、仏、日、独の「餓死・流行病死」欄の殆どは1918年流行の「スペイン風邪犠牲者」の係数。の係数にはベトナム戦争（1965-75年）に従軍・戦没した米軍兵士5.8万人を含めてある。

出典：Эрлихман (2004), c.23, 39-40, 42-43, 4647, 52-53, 62-63, 69-71, 107-108, 112, 144-148.

表4 20世紀のソ連3国の人口損失状況と損失要因の内訳対照（単位：万人／人口は百万人）

	ロシア・ソ連	ロシア	ウクライナ	ベラルーシ	露・ソ	ロシア	ウクライナ	ベラルーシ
1940年人口	193	110	41.3	9.1	100.0	57.2	21.5	4.7
1989年人口	262	138	49.8	10.2	100.0	52.4	19.0	3.9
人口								
1901-1945年小計	6,167	3,408	1,690	310.3	100.0	55.3	27.4	5.0
1946-2000年小計	231	82	16.0	7.8	100.0	35.6	6.9	3.4
損失								
1901-2000年損失合計	6,397	3,490	1,706	31.8	100.0	54.5	26.7	0.5
軍事作戦による	1,675	1,033	309	104	100.0	61.6	18.5	6.2
テロル死による	1,831	1,040	502	138	100.0	56.8	27.4	7.5
餓死・流行病による	2,850	1,417	894	75	100.0	49.7	31.4	2.6
(別掲) 世界大戦民間戦没者	1,697	805	534	173	100.0	47.4	31.5	10.2

備考：本表は前掲書1章「ロシアとソ連」の表1「ロシア・ソ連」、表11「ロシア」、表15「ウクライナ」、表4「ベラルーシ」に限定し、ソ連全体および各国の当該係数を抜粋、一覧表としたもの。

注1：1989年の人口値は、旧ソ連最後の国勢調査『ソ連の人口：1989』（1990年刊）による。

注2：右辺「各国の全体比」の百分比のうちイタリック表示があるのは、1940年時点の当該国の人口の全体比に対し、人口損失規模のソ連全体比が、著しく上まわっていることを示す。

出典：Эрлихман (2004), c.23, 25, 31, 34, 144-145.

Население СССР : по данным Всесоюзной переписи населения 1989 г. (1990), c.9.

c) 表5：損失統計は「エリートは撲滅されたか永久追放された」をどう反映するか

著者は前世紀の人口損失でロシア・ソ連こそが最大の打撃を被った傍証のひとつにエリート撲滅と永久追放をあげる。テロルの対象が、様々な非ボリシェヴィキが含んでいたのを考慮すれば、多くのエリートと潜在的エリートが撲滅されたとみてよい。「残る人びとへの思想的洗脳」には、ロシア正教会の破壊と聖職者へのテロルが含まれる。

表5 20世紀ロシア・ソ連の戦争・内戦・テロル・飢餓などによる人口損失の概観（単位：万人）

	ロシア・ソ連合計 (該当者) 損失			(内 訳)	(総括表)	
				ロシア ウクライナ	20世紀ロシア・ソ連の人口損失	
日露戦争 (1904-05年)		4.4	3.2	0.8	「不自然な死」の総数 (a)	6,430
第一次ロシア革命 (1905-07年)		5.3	4.1	0.7	軍・民の戦死戦災死	1,960
餓 死 (1908-12年)		16			テロル死	2,060
移 民 (1901-14年)	250				飢餓・流行病死	2,600
第一次世界大戦期 (1914-17年)		307	207	58	自然災害・大災害	30
兵士戦死・傷病死		180	122	45	移民による人口喪失 (b)	720
兵士の捕虜と獄死	345	19			人口喪失の総計 (a + b)	7,150
民間人の疎開者数と戦没死	750	107	85	14		
ロシア内戦期 (1917-22年)	1,050	540	250		(別掲) ロシア・ソ連国内のテロル死	
戦死・戦傷死	250	n.a	90		(該当者) 損失	
テロル死	200				内戦期以前のテロル死	3.7
餓死・流行病死	600	260	160		1905-07年	2.7
※大飢饉 (1921年)	500	500	n.a.		1908-17年	1.0
移 民	200				内戦期と内戦後のテロル死	
移民 (ネップ期;1922-26年)	50				下記①～⑥の小計	1,030
内戦後テロル死 (1923-34年)	1,050	120			収容所等拘禁と獄死	3,000 550
農業集団化期 (1929-33年)	800	160	520		追放者と死亡	750 175
富農撲滅 (経営剥奪)	950	95			①内戦期 (1917-22年)	200
極北・僻地・遠隔地への追放	250				赤色テロル	120
大飢饉 (1932-33年)	700	n.a.	500		白色テロル	30
移 民 (1932-33年)	60				バルチザンテロル	50
大量弾圧期テロル死 (1935-41年)		380			②内戦期以後 (1923-34年)	120
監獄・収容所拘禁と獄死	550	250			処刑・殺害	20
追放者と死亡	150	35			監獄・収容所拘禁	1,050 100
国境地域国際紛争 (1929-41年)	14.0				③農業集団化 (1929-33年)	100
ソ連・フィン戦争 (1939-40年)	12.7				敵対的衝突	5.0
第二次世界大戦期 (1941-45年)	2,650	1,395	685		富農撲滅	950 95
兵士戦傷死	760	470	125		僻地・遠隔地追放	250
兵士の捕虜と獄死	520	260	185	31	④大量弾圧期 (1935-41年)	380
民間人の疎開者数と戦没死	2,040	1,590	720	520	処刑・殺害	100
大都市封鎖・爆撃・飢餓の犠牲		150	70	25	監獄・収容所拘禁	550 250
被占領下収容所等での犠牲		710	270	240	追放者	150 35
被占領下と後方の餓死・病死		550	310	150	⑤第二次大戦期 (1941-45年)	170
自国監獄・収容所拘禁と獄死	120	60	35	35	処刑・殺害	20
ドイツ労働収容所拘禁と獄死	520	120	35	70	監獄・収容所拘禁	450 120
移 民	60		12	15	追放者	220 30
戦後期拘禁・テロル死 (1945-53年)	950	60			⑥大戦後期 (1945-53年)	60
大戦後の飢饉 (1946-47年)		100	55	n.a.	処刑・殺害	10
大戦後の外国人出国 (1945-47年)	335				監獄・収容所拘禁	950 35
朝鮮戦争出兵 (1950-53年)		0.03			追放者	130 15
スターリン没後 (1954-87年) テロル	2.5	0.1			スターリン没後テロル (1954-87年)	0.1
ソ連軍侵攻 (1956-89年) の損失		1.6	n.a	0.2	処刑・殺害	0.05
チェルノブイリ原発惨事 (1986年)		2.0	0.5	0.3	監獄・収容所拘禁	2.5 0.05
移 民 (1968-91年)	160				旧ソ連崩壊後 (1991-2000年)	
局地的民族紛争 (1988-2000年) 難民	307	15			局地的民族紛争の難民	307 15
組織犯罪テロル死 (1991-2000年)		9			民間組織犯罪によるテロル	9.0
移 民 (1991-2000年)	230					

備考：本表左辺は、前掲書第1章の表1「ロシアとソ連」、表11「ロシア」、表15「ウクライナ」の三表が時系列的に表示される不連続の係数から、佐々木が選択、抜粋、編集したもの。

注1：著者の見る内戦期は、1918年春からではなく、1917年から始まっていると理解する。

注2：著者は「内戦後のテロル死」に関し、ネップ期とネップ期以降に区分する係数を表示していない。

注3：左辺の移民には非ロシア系の移民を含む。右辺総括表の移民はロシア系移民のみ。

出典：Эрлихман (2004), c.9-15, 17-23, 30-31, 33-34.

圧倒的な農民国＝ソ連における農業集団化は、家族労働が基本の、勤勉かつ創意工夫に優れた農民経営であるクラークの撲滅は、農村エリートの根絶に他ならない。

著者はまた「20世紀は、厳密には人口損失と分類できない膨大な政治犯・難民・移民が出現するが、これら損失は特定国の状況に大きな影響を与える」とも考える。

表5は左辺で、20世紀の人口損失係数の時系列に、厳密には「損失」と分類できない「移民」や「出国」を加え、一覧表とし、右辺では、《総括表》として、移民を含めた「人口損失の総計」を表示するほか、《別掲》として、「ロシア・ソ連国内のテロル死」に関する一覧表を添えてみた。結果的にコンパクトな一覧表示にはならなかった。

十月革命後の初の「移民」が1922年欄にある。レーニンは農民への経済的譲歩に踏み切っても、政治的譲歩は絶対許容せず、同年、反対派約200名を国外追放処分とした。

ロシア系移民総数（ユダヤ系やドイツ系を除く）を『便覧』は7百万人と試算する。

五、結びに代えて：「戦争とくに内戦の悪」「20世紀はチェルノブイリで終わった」

『便覧』は、1990年代に「ロシア人口損失」の新段階が始まったとみた。ソ連崩壊に伴う局地民族紛争が多発、約20万人が死亡、三百万人以上が難民化したと指摘するほか、国家権力の弱体化、国有財産の民営化とも関係し、犯罪集団が武器を大量入手した結果、殺人を含む凶悪犯罪が急増しているとし、「犯罪テロル」の概念を提示した。

そこで、表5には、局地的民族紛争による犠牲者、犯罪テロルの犠牲者も載せた。

露ウ戦争は、上記の「局地民族紛争」の脈絡で起きた一面もあるが、それにしても、最悪の「兄弟殺し戦争」ともいふべき今世紀最大の本格的戦争になってしまった。

本稿は、露ウ戦争の実際には言及せず、ただ旧・新両著の含意確認に限定してきた。

したがって、プーチンがなぜ、国連加盟国の中で、同盟国＝ベラルーシ以外に、北朝鮮しか、支持表明できない戦争を始めたかという問題に回答する用意がない。

ただ、ラッセルとエルリフマンについてひとことずつ述べ、結びに代えたい。

ラッセルは、1920年「戦争とくに内戦の悪は確実」と書いた。彼は訪ロ中、レーニンやトロツキーらとも会見の機会があったが、1か月余りの見聞を通して、目的のためには内戦をも厭わないポリシェヴィキに強い懸念を持つようになった。

エルリフマンは、科学技術の進展が必ずしも人類の幸福に直結しない側面に注目、「20世紀はタイタニックに始まり、チェルノブイリ惨事で終わる」という史観をもち、「新千年紀には、人類全体が、生態学的状況の悪化と一緒に対処できるようにならないと、地球上の生命活動が不可能になる」との懸念を抱いていた。この点、「20世紀の人類が払った犠牲」が何であったかを知ることが不可欠と思い、世界全体の人口損失に関する全データ収集＝『便覧』準備を思いついたとも述べている。

兄弟国の双方に、一刻も早い停戦と和平を求めたい。（2022.9.30脱稿）

会員の《自己・他己紹介》

私の業務と捨てがたい“仕事の相棒”露文タイプ・ライター

北海道機船漁業協同組合連合会常務理事

はらぐち せいじ
原口 聖二 さん

北海道機船漁業協同組合連合会には、国際的には中型なものの、日本海域で活動する漁船としては大型な“沖合底びき網漁船”が道内10基地に計33隻所属しており、主にスケトウダラなど20万トンを漁獲している。

日本人の食べる魚は800万トンで、400万トンが国産だが、これら33隻はそのうちの20万トンを供給しており、産業化した効率的漁業として位置付けられている。

かつて我々は、ロシア海域ばかりでなく北米海域まで操業を展開していたが、200海里体制となり、多くの船団が日本海域に押し込められてしまった。

しかし、現在も所属船の4割がいまだに日ロ漁業協定に参加して、ロシア海域の漁獲割当分配を受けている。

私は、札幌市で生まれ、大学卒業後の1988年に、この連合会に勤務し、ソ連時代から一貫して当該協定に関する実務に携わってきた。勤務と同時に与えられた業務が、ソ連海域における所属船の漁獲量の先方権限機関への旬間報告の国際電報作成とKDDでの打電、月間報告の作成と郵便局での国際便の手配だった。

私は、ロシアとの協定に基づく漁業委員会の日本政府代表団の一員として、2000年代初頭からこれに参加、モスクワへの出張は70回を超えているが、ここでの交渉ごとが任務の全てではない。

ロシアとの漁業交渉の難航と妥結、出漁の模様をメディアが伝えるが、その裏側にある一般に知られない実務の一端を紹介させて頂きたい。

まず、ロシア権限機関への操業許可申請とその取得がある。

これは、水産庁からの承認を受け行うが、実務上は、ロシア海域で操業を行う各々の漁業団体が、直接、権限機関のロシア連邦漁業庁へ行っている。

また、所属船の漁船位置をロシア側が捕捉する漁船位置衛星管理システムの所管機関のロシア漁業監視通信センターへの搭載機器の適合証明書の取得手続きを行っている。

さらに、操業日誌の手配、前述の漁獲報告、乗船ロシア人オプザーバーの入国ヴィザ取得手続き、合意に基づくロシアへの有償料の外国送金手配、そして違反、臨検時の日本関係機関への報告と対応等、様々な実務を行っている。

操業期間はせいぜい1ヶ月間から2ヶ月間程度だが、いわば担当者は一年中、この実務に取り組んでいる。

今日、業務のほぼ全てのロシア関係機関への手続きが電子化されている。

ソ連時代に、この連合会に就職し、漁獲情報報告の次に、すぐ様、先輩上司に操業許可取得のための申請書の露文タイプ・ライターでの作成を命じられた。会社には、ドイツのアドラー社製“ガブリエル25”というまだ新しい露文タイプ・ライターがあった。学生時代には未経験のキリル文字に、ミスタイプを繰り返し、修正液で塗り潰して、乾燥を待ってリタイプ、いつも手と腕は修正液が付着して“白斑点”だらけ、苦勞の連続だった。やがて意外に速くこのタイプ打ちの仕事に慣れて、ガブリエル25は常に身近に控える仕事の相棒となっていた。そしてこの相棒との仕事は実に10年以上も続いたのである。

1990年代になると仕事のツールはワープロとパソコンに入れ替わってしまった。しかし、この露文タイプ・ライターは未だに事務所の片隅に捨てることが出来ずに置いてある。稀に様子を見るためケースを開けると、昔の儘の美しい姿を見せ、先輩上司とのやりとり、ロシアでの出来事、過去の漁業交渉の経緯などが一気に蘇る。そしてこの露文タイプ・ライターは自分自身のアイデンティティの象徴のような気がして仕方ないのだ。

難しい世界情勢が続いている。

現在、使用されていない“ガブリエル25”と向かい合い、冷凍庫から霜のついたウオッカ瓶を出し、あの時を想いつつ“平和な経済競争の世界”に一日も早く戻るように祈って杯を空けることとした。



原口聖二（はらぐちせいじ）1964年生まれ 北海道機船漁業協同組合連合会 常務理事
北海学園大学経済学部卒業後1988年入会。2012年より現職。
北洋転換遠洋底びき網漁船・沖合底びき網漁船のロシア海域操業を一貫して担当。
民間ベースと政府間ベースの漁業交渉のため訪モスクワ70回超。
現在、水棲生物資源の管理保全と合理的利用、漁業分野の経済等への貢献に関する海外の経験と日本のあり方に強い関心をもって任務にあたっている。

（コラム欄の編集は、本会理事の小山内道子さんが担当しています）



《ロシアの眼》

ロシア紙誌の論調から

邦訳・要約は ^{しん どう しゅう じ} 進藤 周二 さん（本会会員 大阪）

本の出版数がますます減少（コメルサント230605）（要約）露書籍会議所は6/2、今年第1四半期でのロシアでの本やパンフレットの総発行部数は6900万部で昨年同期（9千万部）より23%減と発表。出版点数も26000で13%減。点数減の理由について専門家は、資材価格上昇と外国人著者の契約件数の減少等を挙げる。特別軍事作戦開始以後、露出版社との仕事を中断した外国人作家が多い。また、印刷部門の人員不足や制裁による原材料や機器等にも深刻な問題が生じている。（訳者注）今年前半期の作家別発行部数ランキング①F・ドストエフスキー②A・クリスティ③A・ジェーン④E・レマルク⑤L・トルストイ。8/19付「論拠と事実」紙による。

日本は敗北を想起させるとの理由でロシアに対し怒っている（論拠と事実 230626）（要約）日本は、9/3に軍国主義日本に対する戦勝記念日を祝うとのロシアの決定に、松野官房長官は日本の反露感情が強まると発言。日本研究専門家V・キスタノフ氏は、9/3は「ソ連時代は休日だった。関係正常化のため日本に敬意を払い、軍国主義日本に対する勝利に関する言及を削除し、休日扱いをやめた」、「平和条約の署名や関係正常化の希望」が存在したが、特別軍事作戦開始後に日本の対露対応が厳しくなり、「記念日を祝わない理由がなくなった」と述べる。同氏は、日本人の反露感情は「ソ連が日本を攻撃した侵略者だとする日本でのプロパガンダの結果」だと指摘。そして、日本での反露感情はすでに記録的に高いレベル（注）であり、また日本人は「非常に中立で無関心」なので、今回のロシアの決定は「日本人の態度に全く影響はない」と述べる。（注）日本人の94.7%がロシアに「非好意的」と回答（2023年2月「ジャパントタイムズ」調査）。

プリゴージンはベラルーシに「去る」がサンクトペテルブルクに帝国を残す（メドゥーザ 230627）（要約）E・プリゴージンは、「ワグネル」の創設者、反乱計画の組織者であるほか、諸事業を握る億万長者でもある。事業の殆どはサンクトペテルブルクにある。その例：①「ワグネルセンター」；「Zブロガー」や戦争支持のコメントを書くプロジェクト「サイバー・フロントZ」等、テナント数十が入居。②インターネット・リサーチ組織「ファブリカ・トロール」；プーチンとその戦争を支持するほか、対立するサンクトペテルブルク市長A・ベグロフに対する批判も行う。③ケータリング会社「コンコルド」系の3法人等6企業等を所有。④家族所有の不動産；コテージ村「北ベルサイユ」に土地1.7km²を所有。娘ヴェロニカはホテル「レッドスターズ」を、息子パベルはビジネスセンター「シノップ」を、妻リュボワは「商人エリセーエフの店」を所有。

チャイコフスキー記念コンクールは国際的性格を保った（独立新聞 230704）（要約）サンクトペテルブルクで開催の第17回チャイコフスキー記念国際コンクールに41カ国742人が応募。102カ国5000万人もSNSで視聴。第1ラウンドに23カ国の音楽家が進出。ドイツ人やスイス人等を含む審査員の構成も国際的となった。女性歌手部門でも優勝したJ・ツァレンコ（ロシア）がグランプリを獲得。部門別ではピアノ：S・ダヴィドチェンコ（露）、バイオリン：キム・ヘキ（韓）、チェロ：リ・イエイン（韓）、男性歌手：ソン・チ・フン（韓）等が優勝。

ロシアとベラルーシの選手がアジア大会に参加予定 パリ五輪の出場権獲得が可能に（メ

ドゥーザ230708)(要約) スポーツ誌「インサイド・ザ・ゲーム」によると、両国の選手約500人がアジア大会に参加するとアジアオリンピック委員会（OCA）総会が決定。両国選手は中立的なアスリートとして競技するが、メダル獲得は除外。この大会での競技成績により、両国選手は2024年のパリ五輪出場権獲得に必要な結果を提示できる。IOCは、両国選手の五輪参加の可否について、まだ最終決定していない。（訳者注）9/1付「ガゼータ・ル」によると、OCAは両国選手のアジア大会への参加は許可されていないと報告。

ロシアは初めてインドの貿易相手国で第3位にランク（RIAノーボスチ 230716)(要約) インド商工省のデータによると、今年1～5月期の露印間の貿易額は過去最高の271億ドル（去年同期比3.8倍）に達した。特にロシアからインドへの輸出が同期比3.9倍の265億ドルに増加。インド貿易相手国の1位は中国で、総貿易額は411億ドル。2位は米国、3位ロシア、4位UAE、5位サウジアラビア。インドの輸入相手国でロシアは2位。インドからロシアへの輸出も同期比2.6倍の6.39億ドルに増加。

バイカルで子供向けエコ・レッスン（独立新聞 230717)(要約) 環境問題解決を目指す次世代向けレッスンがイルクーツク州の子供キャンプで実施中。「プラスチックなしのバイカル」協会（注）が課業内容を開発。15のエコ・レッスンを企画。環境、特にバイカル湖に対する責任ある態度の形成が目的で、自然領域のユニークな動物相と水質汚染の問題、特にマイクロプラスチックの環境への影響について話される。同協会は環境保全用のインフラ提供や市民や観光客への環境文化の普及活動等を行う。（注）2022年5月設立。構成団体はズベルバンク、En+（グリーンエネルギー・金属）、RT-NEO（ゴミ処理）、RZD（鉄道）、沿バイカル国立公園等―訳者。

イシンバエワは激しく非難された（スポーツ・エクスプレス 230720)(要約) スペインメディアの記事「露軍少佐をスペイン領カナリア諸島で発見」は棒高跳びのスター選手でIOCアスリート委員E・イシンバエワ（41歳）のロシアでの評判を台無しにし、彼女の反論もまた大きな非難を喚起した。問題となったのは露軍将校としての彼女の地位。彼女は「私はCSKA（軍スポーツクラブ）でプレーし、その成果に対し賞と肩書（2015年に「少佐」）を授与された。私は軍に勤めておらず、この肩書は、名目上にすぎない、「私の職業はスポーツ」だとSNSに投稿。スポーツ評論家D・グベルニエフは、軍服を着用しての定期的な撮影や国防省イベントへの参加という彼女の行動から、「名目」との表現は無礼千万と指摘。多くの愛国的傾向の人々は、彼女を裏切り者と呼ぶなど怒りの投稿をしている。一方、バイアスロンの五輪優勝者D・ヴァシリエフは「彼女は話し方に失敗した。しかし優れたアスリートがなぜ攻撃されるのか、落ち着いた対話が必要」と述べる。

ロシア人の飲酒量は世界「56位」(コムソモリスカヤ・プラウダ 230720)(要約) 英紙が世界のアルコール消費量の資料（米CIA分析官作成）を発表。チェコが1位でロシアはなんと56位。ただし資料がコロナ感染拡大等で世界が大きく変化する前の2019年データを基にしていることに注意。アルコール生産者連合のI・コサレフ会長の指摘：①この資料はアルコールの合法的生産と消費だけを扱う。ロシアでは医療用アルコールの違法な流通があり合法的消費量の数値は小さくなる。②過去30年間でロシアの飲酒量は着実に減少中。③ロシア人の嗜好が変化。ワインやウォッカの消費量は減少。④ロシアでは健康的なライフスタイルが人気を集めており、飲酒量はさらに減るだろう。（注）2020年5月発表のWHOの資料では、ロシアは1人当たり（15歳以上）の無水アルコール消費量が26位。

日本人は誰が広島を攻撃したかを忘れて（論拠と事実 230808)(要約) 8/6の広島での演説で、日本の首相と広島県知事は「米国」に一言も触れない反面、ロシアには言及し、モスクワが「核戦争で世界を脅かしている」と非難。米軍による広島への核攻撃の

結果、最大30万人が死亡している。「日本の教科書では一般に、連合国が核攻撃を開始したと書かれている。米国が日本をコントロールしているため、日本人は学校教科書に真実を書くことさえできない」とV・プーチンは昨年指摘。日本人の忘却癖に、今年は政治的合目的性が加わり、誰が核爆弾を投下したかという問いに、現在の日本の若者が「ソ連、北朝鮮、中国」のうちのどれかを答えるとしても驚くことではない。

アジアからのチャーター便運航計画が大幅に拡大 ロシア旅行に対する需要の高まり（イズベスチヤ 230808）（要約） ロシア連邦航空局は「ロシア旅行への観光客の需要の高まり」を理由に、タイ、ラオス、ベトナム、マレーシアからロシアへの通年の運航計画の開始検討を航空会社に要請した。だが、この提案にS7航空は、現時点では通常の運航に専念するため、興味がないと語る。海外との運航に利用できる機材数を考えると、計画工程の実施はより困難であろう。今年7月現在、ロシアのみで機材登録されているのは186機（ロシア航空局）。ロシアで運航中の外国登録の機材は合計738機（運輸省）。情報筋は、当局が提案するような運航を実際に行うには、リース状態の機材を、所有権を含め買い取る必要があり、そのためには西側当局の承認が必要であるため、迅速にはできない、と述べる。

グロズヌイとマリウポリが姉妹都市に（メドゥーザ 230809）（要約） チェチェン共和国首都グロズヌイ（1995年にロシアが破壊）と自称ドネツク人民共和国（DPR）のマリウポリ（2022年にロシアが破壊）が姉妹都市になった。D・プシーリンDPR首長は声明で、「近年の戦争の影響から復興したチェチェンの経験はすでにDPRに適用されており、社会的に重要な施設や公共サービスの分野等で前向きな結果が出ている」と述べた。マリウポリは、戦闘で住居の約90%が破壊されたが、いくつかの場所では、ロシアの建築業者が新しい建物を建築中である。

NATO幹部「可能性のある解決策の1つ」ウクライナは領土の一部を放棄しNATOに加盟する（メドゥーザ 230816）（要約） ノルウェー紙VGによると、S・イェンセンNATO事務総長秘書室長は、ウクライナが領土を放棄する代わりにNATOに加盟することが、戦争を終結させる解決策の1つと表明。和平を達成しNATO加盟のためにウクライナは領土を割譲すべきだとNATOは考えるのか、という記者の質問に、S・イェンセンは「そうすべきだと言うのではないが、それは解決策になる可能性がある」と語った。ウクライナ大統領府顧問M・ポドリャクは、この「非常に奇妙な提案」は「ロシアが望む『凍結』シナリオの論理に適合している」と批判した。（訳者注）8/17付「メドゥーザ」によると、S・イェンセンは「私の声明は、ウクライナの将来に向けてのより広い議論の一部であったが、このような表現をすべきではなかった」、声明は「間違いであった」と語った。

新歴史教科書でスターリンの役割は「客観的に記述」「暴君で無能な司令官」から変化（メドゥーザ 230821）（要約） ロシア軍事史協会のM・ミャグコフ科学主任は、ロシア史の新教科書では以前と異なり、スターリンの役割の記述は「客観的」と述べた。ミャグコフ氏は、1990年代の教科書はスターリンを「暴君でケダモノ、死体で敵を塞いだ無能な司令官」としていた。多くの教科書が「犯罪的なスターリン主義政権」と表現。新教科書は、スターリンは最高司令官の任務に就き、彼の参加なしに大作戦は1つも行われず、また「勝利をもたらす指揮官を抜擢する」人物だった記している。10～11年生用の新歴史教科書では、特に1970年代～2000年代の部分を完全書き直し、「特別軍事作戦」に関する部分を追加。

「福島」放射能含みの水の投棄開始 海洋を下水道のように扱うと非難（独立新聞 230823）（要約） 日本は8/24に、福島原発事故時に原子炉冷却用に使用した水の太平洋

投棄を開始する。日本政府は投棄する水は安全と主張。7月、IAEAは安全基準を満たすと報告。一方、漁連などは海洋投棄に反対し続ける。漁業者は水産物のイメージ悪化を恐れる。日本の計画は近隣諸国を不安にさせる。中国は「全世界に課せられた前例ないリスク」と述べ、日本は海洋を下水道のように扱うと非難（注）。台湾は、島周辺海域や漁獲物、日本産輸入食品の放射線レベルを定期的に測定すると述べた。他方、この計画に長く反対してきた韓国当局は、IAEAの報告後に立場を変えた。日本研究専門家V・キスタノフ氏は、「この背後にワシントンの影がはっきり見える」と述べる。日韓メディアの共同世論調査では、韓国人の84%が投棄に反対。韓国政府は国民の激しい反対に直面中。（注）投棄開始後、中国は日本産水産物輸入を全面停止した一記者。

テーマ別月録ニュース（2023年7月～9月）

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| 【I】 ロシア国内政治 | 【II】 ロシア経済・社会 |
| 【III】 ロシアの外交・国際関係 | 【IV】 極東・サハリン・千島 |
| 【V】 日ロ経済・社会関係 | 【VI】 北方領土問題 |
| 【VII】 文化・スポーツ・その他 | 【VIII】 極東周辺国関係 |
| 【IX】 ウクライナ関係・戦況・武器供与 | 【X】 戦況の諸相 |
| 【XI】 UN・G7・G20・NATO・国際枠組 | |

（A：朝日 D：道新 J：時事 K：共同 M：毎日 N：日経 Y：読売）

【I】 ロシア国内政治

任務継続「戦闘員の多くが同意」ワグネル巡りロシア議長（K230701）（要約） ウォロジン下院議長は7/2、ワグネル武装反乱に絡み、国防省と契約すれば任務継続可能との大統領提案にワグネル戦闘員の多くが「同意した」と表明。

「ロシアから100万人流出」侵攻以降、革命以来の規模（M230724）（要約） 仏「国際関係研究所IFRI」が、昨年2月の侵攻以降、国外移住者は100万人との報告書を発表。1917年ロシア革命後の人口流出に匹敵する規模と指摘。教育水準が高い中間層が多いという。

ロ下院、超過利潤税法案を採択（KN230721）（要約） 下院は7/21、大企業の超過利益に追加課税する超過利潤税法案を採択。軍事侵攻を巡る対ロ制裁や軍事費増に伴う財政悪化に対応。対象から中小企業や石油・天然ガスの開発、農業、住宅建設関連企業は除外。

徴兵年齢拡大法成立 上限30歳に、来年から（K230729）（要約） 上院で7/28、徴兵年齢の上限を27歳から30歳に引き上げる法案が可決・成立。対象年齢を上限だけ引き上げ、下限は18歳のまま維持。ウクライナ侵攻の兵員不足を補う目的とみられる。

ロシア反体制派らが日本の国会で集会 プーチン政権打倒や領土問題で（DM2300801）（要約） 8/1、日本の国会内で始めてロシア反体制派や少数民族の独立を目指す団体が参加する「ロシア後の自由な民族フォーラム」が開催。政権打倒や、北方領土を含む領土問題の解決に向け団結を呼びかけ。国会議員や研究者ら約60人が参加。

政権批判の元大佐が新組織 大統領選視野、軍改革要求（K230831）（要約） 8/30、侵攻作戦が消極的だとしてプーチン大統領や国防省を公然と批判していたロシア軍元大佐イーゴリ・ストレルコフ氏の支持者らが新たな政治組織「ロシア・ストレルコフ運動」を立ち上げた。次期大統領選を視野に入れた動きとみられる。

対日戦勝日「永遠の祝日」大統領報道官（AD230905）（要約） ペスコフ大統領報道官は9/5、ロが9/3定めた「軍国主義日本に対する勝利と第2次世界大戦終結の日」について「わ

れわれにとって永遠の祝日だ」と主張し、「(日本側の) 抗議は考慮できない」と記者団に語った。林芳正外相は9/1の記者会見で「日ロ両国民の間の無用な感情的対立をあおることのないよう適切に対応することを求める」と述べていた。

併合4州のロシア議会選挙を批判 安保理で日米欧「茶番」(DK230908) (要約) 9/8、国連安保理はウクライナ情勢を協議する公開会合を開いた。ロがウクライナ東部・南部4州で議会選の投票が始まったことに、日欧米から「茶番だ」などと批判が相次いだ。日欧米は、ロシアが併合の根拠とする2022年9月の「住民投票」に正当性はなく、併合は無効と強調。

大統領、コードネーム「白髪」のワグネル元幹部と面会、雇い兵部隊、戦闘員に(MNY230929/30) (要約) 大統領府は9/29、大統領が9/28ワグネル元幹部A・トロシェフ氏と面会と表明。同氏は「セドイ」(白髪) のコードネームを持ち、アフガン侵攻やチェチェン紛争に従軍した退役軍人。シリア内戦で活動後、ウ侵攻に加わった。大統領は軍事侵攻に参加する雇い兵部隊の再編を指示。ワグネルの戦闘員取り込み、ウクライナ軍との戦闘に当てる狙いがあるようだ。

国防費7割増、GDP比6%見通し、今秋13万人徴兵、侵攻長期化 (NY230930/1001) (要約) ロ財務省9/28公表の2024予算案で、国防費に前年比約7割増を計上すると判明。侵攻長期化に伴い弾薬・兵器増産など軍需産業支出が大幅に膨張。政権は兵員確保を急ぐ。プーチン大統領は9/29今秋、最大13万人を徴兵する法令に署名。9/15に「本日時点で30万人が志願兵として契約した」と述べ兵員確保の進捗を強調。

一方でロシア国民の厭戦機運も高まる。世論調査機関レバダセンターによると、和平交渉支持者の割合はワグネル反乱後の6月調査で53%に上昇し、8月時点でも50%と、戦闘の継続支持を10%以上、上回る。

【Ⅱ】ロシア経済・社会

露が粘る「カラシニコフ経済」(M230720) (要約) 対露制裁下でもロシア経済は持ちこたえている。英コンサルタント企業表コノリー氏は、その耐久力をロシア製自動小銃にたとえ「カラシニコフ経済」と呼ぶ。完璧でも効率的でもないが、紛争や戦争での悪条件でも持ちこたえる構造になっており、厳しい環境でも作動するカラシニコフAK47銃に似ている。旧ソ連時代は経済を独自で運営しており、制裁を乗り切る経験も豊富だ。

初の国定歴史教科書 侵攻正当化、9月から使用 (K230810) (要約) 新学年開始を前に、国が編さんした初の全国統一歴史教科書が完成。ウクライナを「極端な民族主義国家」と位置づけ侵攻目的を東部のロシア系住民保護やロシアの安全確保にあると正当化。また、第2次世界大戦末期に旧ソ連が北方領土を実効支配した対日戦勝の歴史にも焦点を当てる。

5四半期ぶりプラス成長 軍需・消費けん引 (N230812) (要約) 連邦統計局は8/12、4～6月のGDP速報伸び率が実質で前年同期比4.9%と発表。前年(同期4.5%減)の反動。軍需品増産や個人消費が牽引したが、景気刺激に巨額を投入する財政状況は厳しさを増す。

プリゴジン氏は死亡と認める 哀悼表明 (K230825) (要約) 大統領はモスクワ北西で8/23に墜落した小型機に乗っていたとみられる同氏について「家族に哀悼の意を表したい」と述べ、死亡したとの認識を示した。一方、米紙WSTは墜落を暗殺計画の結果との見方を報じた。国防総省報道官は「プリゴジン氏は殺された可能性が高い」との見方を示した。

露ムラトフ氏が新聞編集長退任 (KM230906) (要約) タス通信は9/4ノーベル平和賞受賞者で独立系紙「ノーバヤ・ガゼータ」のムラトフ編集長の退任を報じた。ロシア法務省は9/1同氏をスパイとほぼ同義の「外国の代理人」に指定した。独立紙側は、ムラトフ氏

は法務省決定を不服とし、妥当性についての裁判が行われる間は編集長職を退く意向としている。

「東方経済フォーラム」外国首脳参加ゼロ (AN230907/12/13) (要約) 大統領は9/12極東ウラジオの「東方経済フォーラム」全体会合で演説。大統領肝煎りの会議には、従来、外国首脳級が出席したが。今回は首脳の賓客はゼロ。首脳級の参加はラオスの国家副主席のみ。

G7原油制裁、ロシア大半回避か 手段巧妙化 (DK230925) (要約) 英紙FTは9/24、G7などの原油取引価格への上限設定を巡り、大半が回避されている可能性を報じた。制裁は海上輸送の保険を契約させないことが柱だが、8月輸送分のロシア産のうち75%近くが保険を付帯していなかったと分析、制裁逃れの抜け道が「ますます巧妙化しつつある」と指摘。

中国の対口輸出6割増、車や建機、制裁で需要拡大 (N231004) (要約) 23年1-8月の貿易総額が年同期比32%増。中国側から機械・の輸出が増え、侵攻後に制裁を受けるロシアを中国が支援する構図。中国の国境の街でトラックの長蛇の列で活況に沸く。

【Ⅲ】ロシアの外交・国際関係

露、穀物輸出合意を停止 ウクライナ産「無効」(M230718) (要約) ペスコフ報道官は8/17、同日期限切れのウクライナ産穀物輸出に関する合意が「無効となった」と表明。ただ、ロシア産肥料輸出などに関する条件を満たせば「すぐに戻る」とも強調。欧米の対露制裁はロシア産の穀物や肥料の輸出を対象としないが、SWIFTからの締め出しなどが輸出を妨げる。

ウクライナ、代替路探る ロシアの穀物合意離脱で (DK2300718) (要約) ロがウクライナ産穀物の輸出合意を事実上離脱したのを受け、トルコ経由ルート of 代替手段の拡充を図る。隣国ルーマニア経由で黒海へ抜けるルートやポーランドなど欧州への陸送を想定。

ウクライナ、穀物巡り東欧と亀裂 5カ国が輸入規制 (DK230724) (要約) 隣接の東欧諸国との関係に亀裂が入る。5カ国が自国農家保護を理由に安価なウ産穀物を輸入規制するためだ。ウは陸送で欧州販路拡大を狙うが、東欧は輸入規制維持の姿勢を崩さない。ポーランド首相は「(ウ産穀物に) 国境は開かない。自国農民のため」と主張。露はウと西側諸国の間に分断を生み出し、武器供与・支援を後退させる狙いから黒海を封鎖した可能性がある。

「日本は敵地攻撃へ戦略を転換」 外務省局長が警戒と批判 (K230804) (要約) ノズドレフ外務省アジア第3局長は、岸田政権が2027年度防衛費と関連予算を合わせGDP比2%に増額する方針や、2022年12月に閣議決定した「国家安全保障戦略」を巡り、「もはや自衛でなく、敵地攻撃への戦略転換だ」と指摘。日本に中距離ミサイルなどが配備されれば、ロシアの極東国境防衛戦略も検討が必要となると警告。

ロシアのキューバ兵雇用非難 政府、ウクライナ侵攻従事 (DK230906) (要約) キューバの政府は9/5、ウクライナ侵攻にキューバ人を雇い兵として参加させる目的のロシアの人身売買組織を摘発したと発表。キューバはウクライナ紛争に参加しないと表明。キューバ政府は、国民はいかなる国に対しても武力行使することがないと強調。

戦勝記念日 名称変更 露「軍国主義日本に勝利」(M230904) (要約) ロシアでは9/3、モスクワや北方領土などで、「軍国主義日本への勝利と第2次大戦終結の日」を記念する集会を開催。従来は「第2次大戦終結の日」と呼んでいたが、今年6月に名称を変更。サハリン州ユジノでの集会には、安全保障会議副議長のメドベージェフ前大統領が出席。日

本が「アジア太平洋地域の状況を複雑にさせている」と批判。

キューバがロシアの雇い兵獲得活動網を阻止・解体へ (N230915) (要約) キューバ外務省は声明で「ロシア在住キューバ市民、さらにはキューバ在住市民を（ウクライナで戦う）軍隊に動員する」ためにロシアで活動する「人身売買ネットワークの無力化と解体に取り組み中」と発表。キューバのロシア批判は異例。米国を野心的帝国主義と位置付けてきたキューバ共産党は、ロシアのウクライナ侵攻で苦しい立場に置かれた。

ロシア外務省、日本との協力「語る状況にない」岸田政権批判、制裁など問題視 (D230919) (要約) ザハロフ外務省情報局長は9/19の会見で、「日本はロシアに対し公然と非友好的な路線をとっている」と岸田政権を改めて批判。漁業分野などを含め日ロ間の協力の展望について、いかなる肯定的な協力も語ることは不可能と強調。「協力再開のためには日本が敵対的な政策をただちに止めるべきだ」と一方的に主張。

金正恩氏の特別列車、ウラジオ郊外に到着 (K230916) (要約) ロシア当局筋によると、金正恩総書記の特別列車が9/16極東ウラジオストク郊外アルチョムの駅に到着。

EU加盟問題、ウ優遇で西バルカン諸国に不満 (英FT230917/N230928) (要約) EU加盟プロセスでウクライナばかり優遇し、20年前から加盟を希望する諸国の交渉を後回しする……。ウクライナは申請後1年以内に加盟候補国となり、来年、加盟交渉開始の可能性があるが、セルビアは2014年の交渉開始まで、申請後4年余りも待たされた。セルビア・コソボ・モンテネグロ・アルバニア・ボスニアヘルツェゴビナという西バルカン諸国に対し、EUは加盟交渉の加速を約束するが、アルバニア首相は疑問を呈し、「ウクライナのように戦争になれば加盟が早まる」とあてこすった。1990年代のユーゴ崩壊から続く混乱は、西バルカン諸国のEU加盟を難しくしている。しかもEUは、新規加盟の受け入れ能力低下という問題を抱える。現在、EU予算の純拠出国は10か国のみ。17か国は食いつぶす側である。

ナゴルノカラバフ紛争決着へ アルメニア系行政府が解散 (KNY230929) (要約) アゼルバイジャン領内でアルメニア系住民が多数を占める「ナゴルノカラバフ共和国」行政府は9/28同共和国が24年1月1日までに存続を停止する大統領令を発表。紛争の最終解決に向け一歩前進。ソ連崩壊の1991年以降、同地では多数派のアルメニア人が「ナゴルノカラバフ共和国」を名乗り、事実上の独立状態が続いてきた。軍事力を蓄えたアゼルバイジャンが2020年紛争で一部地域を奪回、9月19-20日の軍事作戦で「首都」が陥落、共和国側が武装解除するなどの条件で停戦していた。両国は旧ソ連構成の共和国。ロシアは係争地に平和維持部隊を駐留させているが、今回の軍事紛争の抑止にはつながらなかった。

コソボ・セルビア対立激化、「第2のナゴルノ」可能性 (N231004) (要約) 1990年代に民族紛争が激化した旧ユーゴスラビアのコソボで、多数派のアルバニア系住民と少数派のセルビア系住民の対立が再び先鋭化。セルビアがコソボとの国境地帯に部隊を送り込み、NATOは10/1コソボ駐留の治安部隊増派を決めた。

【Ⅳ】 極東・サハリン・千島

大韓機の悲劇 伝え続ける 撃墜事件40年 (AD230820) (要約) NY発ソウル行き大韓航空機が、サハリン沖ソ連（当時）領空で戦闘機に撃墜され、乗客269人全員が死亡した事件から40年。稚内市で毎年9/1に慰霊の「平和の日記念式典」が開かれてきた。事故原因究明にあたった国際民間航空機関（ICAO）は、007便は「乗務員の機材操作ミス」で本来の航路から外れたと断定、ソ連機も「民間機の確認に最大限の努力をしなかった」と指摘。

ソ連侵攻78年 樺太で地上戦「沖縄が唯一」は誤解 元住民が訴え (DM230808) (要約)
旧ソ連の対日参戦から78年が経過。南樺太での日ソ戦闘で住民数千人が犠牲になったが、政府の一部は沖縄が「唯一の地上戦があった地域」と主張、不正確な理解が広まる。歴史を忘れてはならないと、高齢化した当事者たちは訴える。南樺太では日ソ両軍が交戦。正確な犠牲者数は不明だが、「三船遭難事件」を含め5千人以上と推定。戦後も地上戦は沖縄が「唯一」との見解が主流だったが、政府は2010年に「沖縄本島、その周辺のみで地上戦が行われたとの認識は必ずしも正確でない」との答弁書を閣議決定、見解を修正。

尼港事件の追悼碑 子供らが清掃奉仕 小樽手宮公園 (D230908) (要約) 小樽の子供たちが手宮公園にある「尼港（にこう）事件」の追悼碑周辺の草抜きや清掃奉仕をした。事件は1920年（T9年）、ロシア・ニコラエフスク（尼港）で、旧日本軍や民間人700人以上が抗日赤軍のパルチザンに殺害されたもの。24年（T13年）に犠牲者の遺骨が小樽に移された。

【V】日ロ経済・社会関係

IAEA報告書、処理水放出「安全基準に合致」「放出の推奨・支持ではない」(DKM230704) (要約) 来日したグロッシ事務局長が7/4包括報告書を公表。政府は夏ごろ処理水の海洋放出を始める計画で、その前に国際的な「お墨付き」を得た形。IAEAは日本政府の依頼を受け、2年間、計画の安全性を検証。処理水を放出しても人や環境に与える影響は無視できる程度とした上で「海洋放出を推奨、支持するものではない」とし、IAEA専門家のほか、豊富な経験を持つアルゼンチン、濠国、加国、中国、仏国、マーシャル諸島、韓国、露国、英国、米国、ベトナムの専門家を含む。IAEAは放開始後も監視活動を続けるという。

日EU共同声明の要旨 (D230713) (要約) 訪欧中の岸田首相が7/13日EU首脳の間で共同声明を発表。その骨子項目は次の通り。経済安全保障：経済安全保障、日EU協力：外相級の「戦略対話」を創設、食品輸入規制撤廃：福島第1原発処理水放出：放出計画が国際基準に合致、非核化と軍縮：核拡散防止条約は世界の核不拡散体制の礎石、対中国：中国の懸念および台湾海峡の平和と安定、対ロシア：ウクライナ侵攻と国連憲章や国際法への違反と核による威嚇、対北朝鮮：核兵器と弾道ミサイルの開発は国連安全保障理事会の決議に違反。

「平和の実現へ露強権打倒を」反体制派、東京で集会 (M230802) (要約) 8/1、ロシア国内の反体制派や、同国の少数民族独立を目指す団体などがプーチン政権崩壊後を考える「ロシア後の自由な民族フォーラム」が東京都内で開かれた。

ロシア、日米欧と租税条約停止 大統領令に署名「非友好国」(D230808) (要約) 大統領は8/8、対ロ制裁を科す日・米・欧州連合（EU）諸国などの「非友好国」との間の租税条約の一部条項を停止するための大統領令に署名した。一方、租税条約停止による国内経済への影響を軽減するための措置を講じるようロシア政府に指示した。

租税条約停止は遺憾 撤回求めると松野長官 (D230809) (要約) 松野官房長官は8/9、プーチン大統領が8日に米欧など「非友好国」と結ぶ租税条約の一部条項を停止する大統領令に署名したことにつき、「日本の国民や企業に不利益が及び得るような不当な措置を決定したことは遺憾」だと述べ、抗議、撤回を求めた旨明らかにした。

ロシア極東の中古車市場動揺 日本車禁輸強化 抜け穴模索や値上げの動き (D230810) (要約) 日本の対ロ自動車輸出規制の大幅強化により、極東の中古車市場に動揺が広がる。極東の自動車ディーラーなどは第三国経由のルート模索や値上げなどの動きに出ている。

侵攻後の新車輸出停止などを背景に中古車需要が急増していた。

草の根で日ロつなぐ 札幌とノボシビルスク「細くても架け橋が必要」(D230904) (要約) 関係悪化が深刻化する中、「札幌ノボシビルスク協会」と「シベリア・北海道観光・姉妹都市交流センター」がオンライン交流を続けるのは「一度途絶えたら元には戻らない。どれだけ細くても架け橋が必要」との思いから。終戦と関係改善を待ちつつ民間のつながりを保つ。

小樽港直撃 中古車輸出に大幅規制 業者「貨物船途絶える」(D230909) (要約) ロシア向け中古車輸出拠点、小樽港が揺れる。日本車中古車需要増に伴い、昨年同港の対ロ中古車輸出額は輸出額全体の約7割を占めたが、政府は8/9追加制裁として中古車輸出を大幅に規制。小樽市内の輸出業者は甚大な影響を受け始め「いずれ貨物船の行き来も途絶える」と不安を強める。政府が8月新たに規制したのは、ロシアで人気が高い中古日本車を含む自動車。

稚内市長 サハリン事務所維持の意向 侵攻収束後の交流再開見据え (D230921) (要約) 工藤稚内市長は昨年3月から休止状態のサハリン事務所を、来年度以降も維持する方向で検討する意向。「サハリンはあくまで隣まち」と地域間の関係を重視する考えを示した。

LNG争奪戦、日本サハリン2購入権益手放しづらく (D230924) (要約) 液化天然ガスの争奪戦が激化。LNG開発事業「アークティック2」がフル稼働の場合、日本権益は年間200万トン（全輸入の3%程度）だが、安定供給確保のためにも権益を手放しづらく、ロシアにも頼らざるを得ない状況。サハリン2は昨年8月に露の新運営会社に強制移行後も稼働を続けるが供給が滞る状況は改善されない。日本商社関係者は事業継続に課題を抱えている。

日本産水産品「制限可能性」ロシアが中国に同調姿勢 (D230927) (要約) ロ食品安全監視当局（連邦動植物防疫庁）は9/26、福島原発処理水の海洋放出を巡り、中国の全面禁輸措置に加わる可能性を発表。ロシア側は日本周辺における自国漁船の操業への影響も注視しているが、9/18-22に極東の沿海地方やサハリン州での漁獲物検査で基準を超える放射性物質は未検出とする。仮にロシアが全面禁輸に踏み切ったとしても影響は限定的とみられる。

三井住友系、ロシア航空機リースで保険金1千億円受領 (N231004) (要約) 三井住友フィナンシャルグループ（FG）が出資する航空機リースSMBCアビエーションキャピタル（AC）は10/3、ロ航空会社にリースした航空機の一部につき保険金7億1千万\$（1千億円）を受領と発表。対ロ経済制裁に伴い同国内からの機体回収が困難になっていた。

【Ⅵ】北方領土問題

プーチン氏が授業「我々は無敵」侵攻肯定 (A230903) (要約) 大統領が9/1成績優秀な生徒30人への「公開授業」で「我々は昔も今も絶対的に無敵だ」と述べ、愛国心を鼓舞。ロシアでは新学期から日本の高校に当たる学年に新しい歴史教科書を導入、現代史を書き換えた。日本の記述も増え、第二次大戦の日本の敗北に「ソ連が決定的な役割を果たした」とし、「反ヒトラー連合国の合意で、南サハリンとクリル諸島（千島列島のこと）のロシアへの返還が決まった」として、北方領土の支配が正当であると説明している。

〈道新社説〉貝殻島の灯台 ロシアは示威行為慎め (D230918) (要約) 北海道本島から一番近い歯舞群島貝殻島の灯台で、7月下旬からロ国旗を掲げ、外壁を白く塗り、十字架などを持ち込んだ。9月3日の「第2次世界大戦終結日」にメドベージェフ前大統領はサハリンで、「日本は第2次世界大戦の結果を十分認識すべきだ」と対日批判を展開。

だが、旧ソ連は45年8月、日ソ中立条約を無視し対日参戦。日本のポツダム宣言受諾後、北方領土に侵攻。歯舞群島占領は、日本が降伏文書に調印した9月2日のあとだ。侵略以降、日ロの政治対話は途絶え、領土交渉はもとより墓参を含めたビザなし渡航の再開は見通せない。元島民は高齢化する。人道的観点から最優先すべきは墓参の再開だ。代替として行われている「洋上慰霊」でも、四島への上陸を求める声が相次ぐ。上川陽子外相は就任後初の記者会見で、墓参について「特に重点を置いてロシア側に再開を求めていく」と表明。あらゆるルートで働き掛け、実現に努めなければならない。

鈴木宗男議員訪ロ、次官と会談 (ADMNY231004) (要約) ロ外務省は10/2外務次官が日本維新の会の鈴木宗男議員を迎え会談したと発表。次官は鈴木氏が日露関係の発展に貢献したと指摘したうえで、日露関係が「日本の対露制裁や西側の反露路線で破壊されていることに遺憾の意を表明した」という。鈴木議員は取材に「こんな時こそ対話が必要。誰よりもロシアと向きあってきた」と応えた。維新共同代表の吉村大阪府知事は記者団に「ウクライナを支持する。党が止めてくれと言ったのに訪ロした」「処分が必要」との考えを示し、松野官房長官は「渡航は自粛いただくよう国民に求めている」と説明。

【Ⅶ】文化・スポーツ・その他

ウクライナ、クリスマス祝日変更 ロシア正教会と同じ暦日を回避 (DMK230729) (要約) ゼレンスキー大統領は7/28、祝日関連法案に署名し、クリスマスは12月25日に変更。旧来のユリウス暦はロシア正教会文化と結びついているとの批判が国内で高まっていた。

ローマ教皇、モンゴルでミサ 中国の信者へ「良き市民に」(DK230903) (要約) モンゴル訪問中の教皇フランシスコは9/3、首都でのミサで、香港の司教らと手を取り合い「高貴な人々へ」と中国国民に語りかけ、「良きキリスト教徒、良き市民であってください」と中国国内の信者に促す場面も。中国を念頭に隣国モンゴルとの関係強化を図ったとの見方もある。

ロシア月探査機から飛行データ 国営宇宙企業ロスコスモス (DN230813) (要約) 国営宇宙企業ロスコスモスは8/13、二日前打ち上げの無人月探査機「ルナ25号」から最初の飛行観測データを受信した旨発表。ルナ25号は月の周回軌道に入り、8/21に南極付近に軟着陸する予定。成功すれば史上初めて月の南極近くに着陸する探査機となる。

ロシアの探査機が月面衝突、失敗 威信かけた宇宙開発に打撃 (DK230820) (要約) ロスコスモスは8/20「ルナ25号」が月面着陸前の軌道を外れ、月面に衝突したと発表。8/11打ち上げ、8/19通信が途絶え、本来の軌道を外れた探査機が月面と衝突、消滅と分析。

インド探査機、月南極に初着陸 水資源注目、宇宙開発で優位狙う (DK230822) (要約) 印宇宙研究機構 (ISRO) は8/23、無人月探査機「チャンドラヤーン (月の乗り物) 3号」が月の南極付近に軟着陸したと発表。月南極付近への着陸は世界初。月面着陸は米・ソ・中に次ぎ4カ国目。印は今回の成功により宇宙開発で優位に立ちたい考え。

ノーベル授賞式、ロシアからも招待と発表、反発引き撤回 (DMKNY230902/03) (要約) 8/31、スウェーデンの「ノーベル財団」は同国及びノルウェー駐在の各国大使全員を授賞式と晩さん会に招待すると発表した。9/2、晩さん会にロシア、ベラルーシ、イランの大使を招待しないと。国内でロシア大使らの招待に強い反発があったことが撤回理由と説明。

【Ⅷ】極東周辺国関係

日本海で中ロが合同演習開始 駆逐艦、戦闘機が参加 (DK230720) (要約) ロ国防省は7/20、ロ・中海軍による日本海での合同演習が同日始まったと発表。双方の駆逐艦や戦闘

機が参加、23日まで行方。ロシア側は太平洋艦隊の大型対潜艦2隻のほかコルベット艦などが参加。両国の海軍のヘリコプターや戦闘機など30機以上も加わる。

中露年頭「危機の時代」 安保3文書後、初の防衛白書 (DMN230728) (要約) 政府は7/28閣議で、23年版防衛白書を了承。昨年の安保関連3文書後、初の白書。台湾周辺や東・南シナ海で活動を活発化させる中国や、ウ侵攻を続けるロシアなどを念頭に、力による一方的な現状変更の試みにより「国際社会が新たな危機の時代に突入した」と強調。

ロ・朝が武器供与協議 金・プーチン両氏が書簡交換 (DKN230830/31) (要約) 米政府高官は8/30、北朝鮮がロシアに武器弾薬を提供するための協議を積極的に進行中と述べた。この機密情報の積極的な開示により両国をけん制する狙いがあるとみられる。

金正恩氏に中朝口の合同訓練提案 ショイグ国防相、韓国情報機関が分析 (DMK230904) (要約) 韓国国家情報院は9/4、7月下旬訪朝のショイグ国防相が金朝鮮労働党総書記と会談した際、中朝口による合同訓練の実施を公式提案したとの分析を表明。北朝鮮は日米韓の連携強化に強く反発、対抗し中朝との軍事協力を推し進める可能性がある。**北朝鮮「無条件にロシア支持」 露朝首脳“宇宙基地”で会談 (ADKM230913) (要約)** 金正恩総書記が8/13、アムール州ボストーチヌイ宇宙基地で大統領と会談。芳名録に「初の宇宙征服者を生んだロシアの栄光は不滅だろう」と銘記。会談ではロシアへの砲弾提供や、北朝鮮との軍事協力拡大を協議したもよう。総書記は「我々はプーチン氏の決定を常に全面支持してきた。帝国主義に対抗し主権国家を建設するため、ともに歩む」とウクライナ侵攻支持を表明。「今回の会談が両国関係を新たな段階に引き上げる」とも語った。

北朝鮮、口に砲弾・労働者供給か 見返りに衛星で協力狙う (N/NHK230913) (要約) 金正恩総書記は露大統領との会談で兵器取引協議をする見通し。北朝鮮は最近、砲弾など地上戦向けの兵器増産に努めてきた。侵攻長期化で苦境に陥るロシアへの供給を念頭に計画を進めた可能性がある。一方、韓国統一省は、金正恩主席の同行者に注目。建設担当の朴勲副首相と党の軽工業部長が随行することから、首脳会談で労働者の送り出しが議論されると指摘。ロシアが占領地の復興に北朝鮮の労働者を活用する案がかねて取り沙汰されてきた。さらに一行には科学技術分野の幹部も名と連ねており、「衛星についても議論する」とみる。

金正恩氏、帰着 韓国はロシアに協力中止要請 (N230920) (要約) 朝鮮中央通信は9/20総書記が訪ロを終え9/19平壤到着と報じた。韓国の張虎鎮外務第一次官は9/19駐韓ロシア大使を外務省に呼び出し、総書記訪ロを契機とする露・朝の軍事協力を即時中止するよう要求。韓国外務省によると、第一次官はロシアが国連安保理の北朝鮮制裁決議を採択した常任理事国で、核不拡散体制の創設を主導した当事国だと強調。「安保理決議違反の行為は韓ロ関係に非常に否定的影響を及ぼす」としロシアに責任ある行動を求めた。

日中がIAEA総会で応酬 原発処理水の海洋放出 (DK230925) (要約) 9/25中国は総会演説で「福島核汚染水の海洋放出は原子力安全を巡る大問題」と主張。高市氏は、中国の主張は科学的証拠に基づいていないと反論。「事実に基づかない発信をし、突出した輸入規制をとるのは中国だけ」と述べ、正確な情報発信を中国に求めていく考えを強調。

【区】ウクライナ関係・戦況・武器供与

100か国超が禁止のクラスター弾、供与検討…慎重姿勢から一転 (DNY230707) (要約) 米政権が殺傷能力の高いクラスター弾供与に踏み切る方針を固めた。同弾は、内蔵した大量の小型爆弾を空中からばらまき、殺傷力が高い。不発弾で一般人が死傷することも多く、人道上的懸念か日本など100か国超が使用・開発禁止する条約に参加する。政府内にも異

論があるが、米政府は検討の結果、クラスター弾が「塹壕で構えるロシア兵に有効」との国防総省幹部の指摘を踏まえて供与することにした。

JICA地雷除去でウクライナ支援＝国土三分の一が危険地帯 (DJK230708) (要約) 同国は「国土の3分の1以上」(同政府)が地雷・不発弾の眠る危険地帯と化した。ロ軍から解放した国土復興を進めるのに不可欠な地雷除去に、日本政府と国際協力機構(JICA)の供与した探知機が一役買おうとしている。ワルシャワ近郊で7/7日本製の地雷探知機を使った研修が公開された。日本政府はJICAを通じて探知機4台をウクライナに供与している。探知機は佐藤源之東北大名誉教授が開発。内戦が続いたカンボジアなどで活用されてきた。

ウクライナ警察、日本警視庁で指紋採取を体験、犠牲者身元確認に (KN230711) (要約) ロシアの侵攻による犠牲者の身元確認に関連して、日本の警察で研修中のウクライナ国家警察の鑑識部門幹部10人が7/10、警視庁麻布署を視察、指紋採取を体験。

ウクライナのNATO加盟 トルコ大統領支持 (ADKN230708) (要約) エルドアン氏は7/7、両国大統領共同会見で「ウクライナはNATO加盟に値する」と述べ、加盟支持を表明。ゼレンスキー氏はトルコの支持に謝意を伝えた。同氏によると、両国は防衛産業やドローン製造の協力強化で合意。トルコは従来もウクライナにドローンなどを輸出してきた。

ロシアへの子ども連れ去り協議か トルコとサウジ仲介、報道 (DK2300719) (要約) 7/18、英紙FTはロシアに連れ去られたウクライナの子どもを同国に戻すため、サウジアラビアとトルコが仲介して間接的な協議が行われていると報じた。ウ・露双方の当局が侵攻後にロシアへ移った数千人のリストを作成中という。ウクライナは連れ去られた1万6千人超の身元を特定したと表明。最大で数十万人規模になるとみており、ウクライナ語の使用を禁じ「ロシア化」を進めていると懸念を表明。

ロシア、子ども連れ去り正当化 大統領全権代表「親の同意得た」(DK2300801) (要約) ロシアが占領地から子供を連れ去っている問題で7/31、リボワペロフ露大統領全権代表(子どもの権利担当)は、ウクライナの養護施設から孤児ら1500人を受け入れたほか、親の同意を得て保養地に子どもを送ったなどと、連れ去りを正当化する報告書を提出。

日本、ウクライナ継続支援へ 閣僚級協議、侵攻後初 (D230802) (要約) 神田財務官は8/2、キーウでマルチェンコ財務相と会談、継続支援を再確認した。露のウクライナ侵攻後で閣僚級の2国間協議開催は世界初とみられる。日本側の具体的な支援策として住宅の建て直しに向けた支援を表明した。世界銀行による融資支援を日本政府が保証する形だ。

ウクライナ和平会合40カ国参加 サウジ開催、成果強調 (DK230807) (要約) 大統領府は8/6、サウジアラビアのジッダで開催されたウクライナ和平会合に約40の国と国際機関が参加したと発表。ゼレンスキー大統領は8/5声明で「国際法の優先」という点では一致していると指摘、成果を強調。会合には米・中・印、欧州各国、日・韓・トルコ、南アフリカのほか、国連や欧州連合(EU)も参加した。ロシアは除外された。

維新鈴木氏、ロシアは負けず (D230810) (要約) 日本維新の会の鈴木宗男参院議員は8/10のBSフジ番組で「何があってもロシアは負けない。大国で基礎体力がある」と述べた。欧米諸国の対ロ経済制裁についても「ロシアは困っていない。冷静に見るべき」と強調。欧米と足並みをそろえる日本政府に関し「米国の言いなりになっている」と批判。

全州の徴兵責任者を解任 ウクライナ、汚職横行で (DKMN230811) (要約) ゼレンスキー大統領は8/11、徴兵の責任者たる全州の軍事委員の解任を決定したと表明。軍事委員は各地域における徴兵事務所のトップ。ロシアの侵攻を受け、総動員令が出ているウクライナでは、徴兵逃れと関連する汚職が横行し、社会問題化していた。

供与F16投入で反攻前進狙う 運用時期焦点 (DK230821) (要約) オランダとデンマークが8/20、米国製F16戦闘機の供与を表明。供与は操縦士の訓練終了後とされ実際の運用開始時期が焦点に。ウクライナ軍は航空戦力を確保し地上部隊を支援したい考え。

ロシア統一地方選 ウクライナ併合4州も「与党圧勝」、併合正当化 (DNY230911) (要約) 9/10、統一地方選で即日開票。昨年9月併合したウクライナ東・南部4州議会選で、政権与党「統一ロシア」がいずれも7～8割程度確保と主張。「4州」選挙はロシア国内と比べ、政権が選挙管理委や政党、候補者を統制する「官製選挙」の性格が強かった。安全確保のためとして、投票箱を持つ選管職員が兵士を伴って各戸を巡回訪問、投票を促す光景も見られた。ウクライナは選挙「無効」を訴え、G7も同国主権を侵害した投票結果は認めないと批判。

ロシア戦闘機が英偵察機を撃墜未遂、22年に黒海上空で (N230915) (要約) ロ軍戦闘機が2022年9月、最大30人を乗せた英空軍偵察機を黒海上空で撃墜しようと試みていたことが判明。英BBCが9/15報じた。未遂に終わったが、発射許可が出たと思い込んだロシアのパイロットが偵察機を狙って空対空ミサイルを撃った。

EU、規制延長認めず ウクライナ産穀物 東欧3国は継続 (AM230917) (要約) 欧州委員会は9/15、ポーランド、ブルガリア、ハンガリー、ルーマニア、スロバキアの5カ国に認めていたウクライナ産穀物の輸入規制を15日以降、延長しないと決定。この決定を受け、中東欧諸国に懸念が広がる。5カ国は、ウクライナ産穀物の主要な輸出ルートとなっており、比較的安価なウクライナ産穀物が国内市場に流入し、農業に打撃を与えると主張してきた。ポーランドなど3カ国は、独自で規制を続けると表明。

ウクライナ、東欧3カ国と対立 穀物輸入規制巡りWTOに提訴 (DKM230919) (要約) ウクライナ政府は9/18同国産穀物の輸入規制を独自に延長したポーランド、スロバキア、ハンガリー3カ国を世界貿易機関（WTO）に提訴したと発表。同政府は声明で「3カ国によるこれまでの輸入規制で、ウクライナの輸出業者はすでに損害を受けている」と説明。「この提訴により我が国と近隣国の貿易が正常に戻り、結束が示されることにつながる」とする。ウクライナとの連帯を強調してきた独・仏は3カ国を批判、EUの足並みの乱れが浮き彫りになった。陸送ルートが閉ざされることはないが、ロシアが黒海経由の穀物輸出合意を離脱したことから東欧経由の輸出拡大を望むウクライナは規制自体に反発している。

ロシアとイランの国防相が会談 軍事協力強化を協議 (N230920) (要約) ロ国防相は9/20、テヘランでイランのアシュティアニ国防軍需相と軍事協力強化について協議したとみられ、ショイグ国防相は「両国の協力は新段階に達している」と強調。タス通信によると、露国防相は「中東安定のため、さらなる共同歩調を取る用意あり」と表明。欧米と対立する両国は、ウクライナ侵攻が長期化するなかで軍事協力を進める狙い。

米、長射程ミサイル供与へ 首脳間で伝達 (DK230923) (要約) 9/22、米メディアはバイデン政権が近く、ウクライナに長射程の地対地ミサイル「ATACMS」を供与すると報じた。米大統領がゼレンスキー大統領に供与方針を伝えた。米紙WPによると、クラスター（集束）弾を使うタイプを提供する方向という。国防総省は、ATACMSを供与すれば備蓄が不足し、他の紛争が起きた場合米軍の即応性に影響が出ると懸念していた。政権内にはロシアとの戦線拡大を招くとして供与に反対する声もあった。

「汚職大国」の巨額支援、流用の恐れないか 高官逮捕・更迭相次ぐ (DK230925) (要約) ウクライナ高官の汚職事件が相次ぐ。西側は巨額支援を提供するが、汚職や資金流用があれば支援離れの懸念が強まる。過去に米政府は資金の流れを監視するアフガン復興担当特別監察官を設置した。ウクライナ支援でも活用すべきとの意見は米国内で強い。

米商務省、中ロなど28企業禁輸 無人機部品や軍事研究関与 (DK230926) (要約) 9/25、米商務省はロシア向け無人機製造や中国の軍事研究に関与したと発表。計7カ国28企業・団体を新たに禁輸措置の対象に加えると発表。中11社や露5社のほか、フィンランドやアラブ首長国連邦（UAE）などを拠点とする企業が含まれた。

クリミア攻撃、新局面 英仏供与ミサイルが威力 (DK230926) (要約) 英仏供与の巡航ミサイルが威力を発揮しているとみられる。9/13軍港セバストポリで修理中の大型揚陸艦や潜水艦を大破、9/22黒海艦隊司令部を攻撃。米メディアは9/22、米政権が射程約300キロのミサイル「ATACMS」を近くウクライナに供与と報道。

【X】 戦況の諸相

クリミア橋爆破、情報機関の長官が自ら関与、昨年10月 (DKY230819) (要約) クリミア橋が崩落した昨年10月の爆破について、8/19、ウクライナ情報機関（SBU保安局）マリウク長官は、自身が作戦に関与したと表明。同国が明確に実行を認めるのは初めて。建築用資材に梱包された爆発物21トン大型トラックに運ばせ「大橋」走行中に爆発させたという。

両軍死傷者50万人に迫る 医療不足で拍車 (DK230819) (要約) 米紙NTは8/18、両軍の死傷者が計50万人に迫り、医療不足が死傷者増加に拍車をかけるという。死者はロシア約12万人、ウクライナ約7万人、負傷者は各々17～18万人、10～12万人と見積もる。ウクライナ軍の死者は既にベトナム戦争での米兵死者数5万8千人を上回ると指摘。

両軍の兵力は調査機関の分析として、ウクライナ軍は民兵組織も合わせて約50万人、ロシア軍は民間軍事会社ワグネルの部隊も含め133万人とする。

クリミア半島の焦土作戦を懸念、先住民団体の指導者 (N230910) (要約) ウクライナ南部クリミア半島のクリミア・タタール民族会議のジェミレフ元議長はキーウで日経新聞の取材に、ウクライナ反転攻勢でロ軍撤退を迫られた場合、同半島民間インフラを破壊する焦土作戦に及ぶ可能性があるという。犠牲を減らすべく国際圧力が必要と訴え。

黒海艦隊司令部攻撃は「成功」ロシア拠点に打撃 (DK230923) (要約) ウクライナ軍は9/22、クリミア半島主要都市セバストポリの黒海艦隊司令部を攻撃、成功したと表明。攻撃は司令部で幹部会合の開催中に実行され、ウクライナ国防省情報総局長は、攻撃により黒海艦隊司令部の将官が重傷を負ったという。

クリミア半島住民に避難呼びかけ ウクライナ軍、攻撃強化 (DK230924) (要約) 9/23、ウクライナ副首相は、クリミア半島に住むウクライナ人に避難を呼びかけ、ウクライナ側の地域か第三国で半島の解放を待ってほしいと訴えた。

ロ軍将校8人死亡か ウクライナが臨時司令部を攻撃 (DK230926) (要約) 9/26、ウクライナ保安局の当局者の話として、南部ヘルソン州を占拠する露軍臨時司令部を高機動ロケット砲システム「ハイマース」で砲撃し、将校8人が死亡したと報じた。

【XI】 UN・G7・G20・NATO・国際枠組

スウェーデンのNATO加盟決定 トルコが同意、「歴史的一歩」(DKY230711) (要約) の ストルテンベルグNATO事務総長は7/10、トルコがスウェーデンのNATO加盟に向けた批准手続きを進めることで合意したと発表。スウェーデン加盟が事実上決まった。北欧全5カ国がNATO入りすることになる。プーチン大統領にとっては大きな痛手。

NATO首脳会議、ウクライナ加盟で温度差 時期明示せず (D230712) (要約) 7/12閉幕のNATO首脳会議は、ロシアへの抑止力維持へ長期的に武器供与を継続すると担保した

が、焦点だった、ウクライナが求めるNATO加盟は時期を示さず、双方の温度差も浮き彫りになった。加盟に向けた具体的道筋は示されず、ウクライナ側には不満の残る結果に。**習主席、加盟拡大の手続き加速を B R I C S で演説 (DK230822) (要約)** ヨハネスブルクで開催中の中・露・印・ブラジル・南アの新興5か国 (B R I C S) 首脳会議で、習近平主席が演説、加盟国拡大を訴えた。オンライン参加のプーチン大統領は、B R I C S は覇権主義や「新植民地主義」に反対し、多極化した世界秩序の構築を支持すると述べ、ウクライナ侵攻で対立する米欧を批判。加盟国拡大には、米欧との対抗勢力としたい中国が前のめりになる一方、中国との係争地を抱えるインドなどは慎重とされる。

G20サミット、インドで開幕 参加国間に対立、首脳宣言が焦点 (DK230908) (要約) 20カ国・地域首脳会議が9/9、印首都ニューデリーで開幕。ウクライナ侵攻を巡る参加国間の対立が深刻になる中、議長を務めるモディ印度首相が最終日に首脳宣言をまとめられるかどうか最大の焦点となる。世界的な食料不安への対応や、物価高の抑制を狙った欧米の急速な利上げで不透明感が増す世界経済のてこ入れなどがG20サミットの主要議題だ。

G20サミット閉幕 首脳宣言、ロシア非難は盛り込まれず (D230910/Reuters230911) (要約) G20サミットは9/10閉幕。首脳宣言はウクライナ侵攻に関する表記で調整が難航し採択が危ぶまれたが、初日に発表される異例の展開となった。即ち、ロシアを非難することは避けたものの、紛争が引き起こした人的被害を強調、領土を奪うために武力を行使しないよう全ての国に呼びかける宣言となった。岸田首相は閉幕後の記者会見で「ウクライナの領土一体性や国連憲章の堅持について、G20全メンバーの間で一致できたことは大きな成果」と強調。福島第1原発の処理水の海洋放出については、G20サミットと東南アジア諸国連合 (A S E A N) 関連首脳会議の場や、2国間の会談で日本の対応を説明したとして「安全で透明性の高いものであるとの理解が一層広がった」との認識を示した。

「団結は戦争を防ぐ」ウクライナ大統領演説要旨 (DK230920) (要約) ゼレンスキー大統領の9/19国連総会一般討論演説の要旨は次の通り。侵略者は多くのものを武器とし、ウクライナだけでなく全ての国に向けて使っている。食料価格の武器化、石油やガス、原子力も兵器化している。子どもたちを連れ去り、将来、ウクライナを憎むようにしている。侵略はウクライナ一国にとどまらない。モルドバとジョージアの一部を占領し、シリアを廃虚にした。ベラルーシをほぼ吸収し、カザフスタンやバルト3国を脅かした。このままロシアが国際社会への裏切り行為に成功すれば、この総会議場は多くが空席になってしまうかもしれない。侵略者を打ち負かすために団結するべきだ。大国間の密室での対話で平和な時代は訪れない。平和に向けた全ての国の取り組みが必要だ。

編集後記

本誌55号のコラム欄には、北海道機船漁連の原口聖二様にご登場くださいました。ありがとうございます。

コラム欄の編集は、本会理事の小山内道子さんが担当しています。

コラム欄へのご登場は、自薦・他薦にかかわらず、小山内さんにご相談ください。

ご連絡は本誌編集部に願います。

(記 佐々木洋)

お知らせ

2024年新春名刺広告募集

今年も年の瀬に、次号『ポストーク』2024年1月号掲載の新年名刺広告を募集します。広告料は1コマあたり(56mm×37mm)、団体と企業は2000円、個人は1000円です。デザインは自由。デザインやスローガンを付けお申し込み下さい。そのまま活字になります。

今年の年始広告の見本を、本誌郵送の際、同封します。

締め切りは、本年12月4日(月曜日)。

広告料金の支払いは、申込み時か、本誌掲載号をお送りした後でも、結構です。

払込先 ☆北洋銀行円山公園支店314-4059804 名義：ロシア極東研(普通預金)

☆ゆうちょ銀行：記号19080 番号27943611 トビ) ロシアキョウトケン(通常預金)

☆郵便振替：02730-9-39064 極東研

お申し込みは、名刺広告担当の所伸一理事 rte76022@nifty.com あてにお願いします。

以上、よろしくお願い申し上げます。

2023年10月15日